

平成元年

工業統計表

用地・用水編

CENSUS OF MANUFACTURES

1989

REPORT ON INDUSTRIAL LAND
AND WATER

通商産業大臣官房調査統計部編

平成3年7月刊行

July 1991

Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of International Trade and Industry

序

平成元年工業統計調査のうち工業用地・工業用水に係る調査の結果をとりまとめましたので公表します。

通商産業省では、我が国工業の実態を明らかにすることを目的として、明治42年以来工業統計調査を実施しております。平成元年工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、その集計結果は本編「用地・用水編」の他、「産業編」、「品目編」、「市町村編」として刊行しており、この他に、「企業統計編」、「工業地区編」及び「企業多角化等調査編」として刊行を予定しております。

本編は、製造業に属する従業者30人以上の事業所についての工業用地・工業用水の状況を産業別、地域別、規模別に取りまとめたもので、各方面において広く利用されることを期待します。

なお、本編を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた関係者の皆様に深く謝意を表するとともに、今後の工業統計調査の一層の発展のために、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いです。

平成3年7月

通商産業大臣官房調査統計部長 熊澤正光

目 次

序	
利用上の注意	1
概 要	15
統 計 表	1
第1部 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所敷地面積、建築面積及び用地取得面積表	2
1 産業細分類別統計表	2
2 産業中分類別、従業者規模別統計表	12
3 都道府県別、産業中分類別統計表	15
4 工業地区別、産業中分類別統計表	31
5 敷地規模別統計表	109
(1) 都道府県別事業所数（総括表）	109
(2) 都道府県別、産業中分類別事業所数	110
(3) 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び事業所敷地面積、建築面積	126
(4) 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び事業所敷地面積、建築面積	129
第2部 事業所数、水源別工業用水量及び用途別工業用水量表	136
1 産業細分類別統計表	136
2 産業中分類別、従業者規模別統計表	156
3 都道府県別、産業中分類別統計表	162
4 工業地区別、産業中分類別統計表	194
参考統計表	
産業細分類別、工業用水原単位表	350
付 錄	
工業統計調査規則	362
工業調査票甲	364
工業統計表公表物一覧	366

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である（平成元年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調査の期日

平成元年工業統計調査は、平成元年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業である。今回（元年）は、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施している。最近の裾切調査は61年、62年である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、製造事業所を有する、従業者50人以上かつ資本金1千万円以上の企業（会社）については、「工業調査票丙」を用い、申告者（事業所及び企業の管理責任者）の自計申告により調査した。

6 公 表

平成元年工業統計調査の集計結果は、平成元年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「企業統計編」、「工業地区編」及び「企業多角化等調査編」として公表される。

本編（用地・用水編）は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。

なお、「産業編」は従業者4人以上の事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市町村編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別、産業別に集計したものである。「企業統計編」は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産業 分類		備考
小分類(3けた)	細分類(4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く） 1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業	・幅13cm未満の細幅織物（1485）を除く。 (合成繊維織物を含む)

	1444 麻織物業 1449 その他の織物業	
145 ニット製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1454 靴下製造業 1455 ニット手袋製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）	・補整着（プラジャー、ガードル等）(1524)を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く） 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル(1799)漆塗家具(3461)を除く。 ・金庫(2891)を除く。 ・和室用マットレス(1591)、個々のスプリング(2892)を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ(1621)を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・(合成皮革製を含む)
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・手袋は(2451)に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・一部革製手袋(1559)を除く。(合成皮革製含む)
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバックを除く） 2472 ハンドバック製造業	
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身のまわり品(1541)を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・運動用具(3434)を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器給付業 2548 陶磁器用はい（坯）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具(3431)を除く。 ・石タイル(2583)を除く。
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工具・手道具製造業（やすり・のこぎり・食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・貴金属製(3411)を除く。 ・ライター用やすり(2899)を除く。

注) 産業分類の小分類(3けた)は日本標準産業分類、細分類(4けた)は工業統計調査用の分類である。

集計したものである。また、「企業多角化等調査編」は、製造事業所を有する従業者50人以上かつ資本金1千万円以上の企業(会社)の事業内容を、産業別に集計したものである。

B 平成元年工業統計表用地・用水編(本編)について

工業用地・用水に関する調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく承認統計調査として、工業統計調査に付帯して昭和33年に開始したが、この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり、また、工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して、昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査している。

1 地用・用水編の集計

本編は、平成元年工業統計調査における「工業調査票甲」について産業別に集計したものである。

2 工業統計調査用産業分類について

- (1) 工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類によるが、調査対象事業所数が少ないと一部日本標準産業分類とは相違している(別表2参照)。
- (2) 中分類22プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲とは、主として別表3のものをいい、表右欄の細分類に分類される。

3 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成元年12月31日現在の数字である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているように、一区画を占めて主として製造、又は加工を行っているものである。

- (2) 従業者数は、平成元年12月31日現在の常用労働者数、個人事業主及び家族従業者数の合計である。常用労働者は、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- (3) 製造品出荷額等は、平成元年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む。)を平成元年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も製造品出荷に含められる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)

ウ 委託販売に出したものの(販売済みでないものを含み、平成元年中に返品されたものを除く。)

- ② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

- ③ 加工賃収入額とは、平成元年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額である。

4 工業用地

- ① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成元年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地・同製品製造業
1452 たて編ニット生地製造業	1452 たて編ニット生地・同製品製造業
1453 横編ニット生地製造業	1453 横編ニット生地製造業
1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット生地製造業から生地を分割し統合）	
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製織業を含む）	1492 麻製織業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製鍊・精製業（2712鉛第1次製鍊・精製業、2714貴金属第1次製鍊・精製業、2715ニッケル第1次製鍊・精製業、2717チタン第1次製鍊・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製鍊・精製業を含む）	2712 鉛第1次製鍊・精製業 2714 貴金属第1次製鍊・精製業 2715 ニッケル第1次製鍊・精製業 2717 チタン第1次製鍊・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製鍊・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製鍊・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弹薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弹薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グランド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成元年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 用地取得面積

用地取得面積は、平成元年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。又、都道府県別表についてでは、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

⑤ 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

(ア) 工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

(イ) 上水道 一般の水道のこと、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。

ウ 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

エ その他の淡水 ア～ウまでのいずれにも属しない淡水であって、オ回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

オ 回收水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

② 用途別用水量

ア 淡水

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。

(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。

(エ) 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。

(オ) 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。

(カ) その他の水 (ア)～(オ)までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

イ 海水 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM以上）である。

(6) 工業地区

① 本編の地区別統計表に示した254地区は、「工業地区編」と併せ利用できるように同一の地区とし、通産省が昭和55年に実施した工場適地調査の対象地区（一部製造事業所の少ない地区を除く）及び工業再配置法で移転促進

地域に指定された既存の工業地区のうち東京23区、川崎市、大阪市を選定し、表章した。

このため、昭和55年以前の表章地区及び地区内の範囲とは異なっている。

② 今回選定した工業地区は10年毎に見直す。ただし、市町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については毎年12月末時点で補正する。

地区的名称及びその範囲は次頁のとおりである。

4 記号及び注記

(1) この統計表中「—」は該当数字なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△印」はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも、1又は2の事業所の数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。

なお、29一般機械器具製造業のイタリック数字は産業中分類33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

5 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 郵便番号100（電話03-3501-1511 内線2394）あてに御連絡ください。

別表3 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製造品名	細分類
家具	1799
履物、同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバック	2472
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994
抵抗器（配電制御用）	3013
コンデンサ（通信機用を除く）	3019
通信機用抵抗器、コンデンサ	3089
楽器、レコード	3421～3429
がん具、がん具用歯車、がん具用軸受	3431
人形	3432
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
畳	3482
模型	3494
パレット（運搬用）	3496

本統計表は再生紙を使用しております。

地 区 の 範 围

北 海 道	岩 手 県
1 留萌地区	21 盛岡地区
留萌市、増毛町、小平町、苦前町、羽幌町	盛岡市、雫石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、玉山村、矢巾町、紫波町、都南村、安代町
2 北見・網走地区	22 大船渡・高田地区
北見市、網走市、女満別町、美幌町、端野町、訓子府町、留辺蘂町、佐呂間町、常呂町	大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町
3 室蘭地区	23 岩手中部地区
室蘭市、登別市、伊達市、虻田町	花巻市、北上市、大迫町、石鳥谷町、東和町、和賀町、湯田町、江釣子村、沢内村
4 銚路・白糠地区	24 両磐地区
銚路市、銚路町、白糠町	一関市、花泉町、平泉町、大東町、藤沢町、千厩町、東山町、室根村、川崎村
5 苦小牧地区	25 宮古地区
苦小牧市、白老町、早来町、追分町、厚真町、鶴川町	宮古市、田老町、山田町、岩泉町、田野畠村、新里村、川井村
6 函館・上磯地区	26 釜石地区
函館市、上磯町	遠野市、釜石市、大槌町、宮守村
7 旭川地区	27 胆江地区
旭川市、深川市、富良野市、妹背牛町、鷹栖町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町	水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村
8 札幌・小樽地区	宮 城 県
札幌市、小樽市、江別市、石狩町、余市町	28 仙塩地区
9 紋別地区	仙台市、塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
紋別市、遠軽町、上湧別町、湧別町、興部町	29 古川地区
10 千歳・恵庭地区	古川市、中新田町、小野田町、宮崎町、色麻町、松山町、三木木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、涌谷町、田尻町、小牛田町、南郷町
千歳市、恵庭市、広島町、南幌町、長沼町	30 石巻地区
11 名寄・士別地区	石巻市、河北町、矢本町、雄勝町、河南町、桃生町、鳴瀬町、北上町、女川町、牡鹿町
士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、朝日町、風連町、下川町、美深町	31 仙南地区
12 滝川・砂川地区	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、奈井江町	32 気仙沼地区
13 带広地区	気仙沼市、志津川町、津山町、本吉町、唐桑町、歌津町
帯広市、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町	33 築館地区
14 天北地区	築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鷺沢町、金成町、志波姫町、花山村
稚内市、幌延町、豊富町	秋 田 県
15 岩見沢・美唄地区	34 本荘・由利地区
岩見沢市、美唄市、三笠市、栗沢町	本荘市、仁賀保町、金浦町、象潟町、矢島町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、東由利町、大内町
青 森 県	35 秋田周辺地区
16 青森地区	秋田市、男鹿市、五城目町、昭和町、八郎潟町、飯田川町、天王町、井川町、若美町、大潟村、河辺町、雄和町
青森市、平内町、蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村	36 能代・山本地区
17 八戸地区	能代市、琴丘町、二ツ井町、八森町、山本町、八竜町、藤里町、峰浜村
八戸市、百石町、下田町、三戸町、五戸町、田子町、名川町、南部町、階上町、福地村、南郷村、倉石村、新郷村	37 大曲・仙北地区
18 津軽地区	大曲市、神岡町、西仙北町、角館町、六郷町、中仙町、田沢湖町、協和町、南外村、仙北町、西木村、太田町、千畠町、仙南村
弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、藤崎町、大鰐町、尾上町、浪岡町、平賀町、常盤村、田舎館村、碇ヶ関村、板柳町	38 北鹿地区
19 上十三地区	大馆市、鹿角市、小坂町、鷹巣町、比内町、森吉町、阿
十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、東北町、天間林村、六ヶ所村	
20 西北五地区	
五所川原市、鰺ヶ沢町、木造町、深浦町、森田村、岩崎村、柏村、稻垣村、車力村、金木町、中里町、鶴田町、市浦村、小泊村	

- 仁町, 田代町, 合川町, 上小阿仁村
39 雄平地区 横手市, 湯沢市, 増田町, 平鹿町, 雄物川町, 大森町, 十文字町, 山内村, 大雄村, 稲川町, 雄勝町, 羽後町, 東成瀬村, 皆瀬村
- 山形県**
40 山形地区 山形市, 寒河江市, 上山市, 天童市, 山辺町, 中山町, 河北町, 西川町, 朝日町, 大江町
41 酒田地区 酒田市, 余目町, 遊佐町, 八幡町, 松山町, 平田町
42 米沢・東置賜地区 米沢市, 南陽市, 高畠町, 川西町
43 新庄・最上地区 新庄市, 金山町, 最上町, 舟形町, 真室川町, 大蔵村, 鮎川村, 戸沢村
44 鶴岡地区 鶴岡市, 藤島町, 羽黒町, 柳引町, 三川町, 朝日村, 温海町, 立川町
45 長井・西置賜地区 長井市, 小国町, 白鷹町, 飯豊町
46 北村山地区 村山市, 東根市, 尾花沢市, 大石田町
- 福島県**
47 福島地区 福島市, 二本松市, 桑折町, 伊達町, 国見町, 梁川町, 保原町, 靈山町, 月館町, 川俣町, 飯野町, 安達町, 大玉村, 白沢村, 岩代町, 東和町
48 常磐地区 いわき市
49 郡山地区 郡山市, 須賀川市, 本宮町, 長沼町, 鏡石町, 岩瀬村, 天栄村, 玉川村, 平田村, 石川町, 浅川町, 古殿町, 三春町, 小野町, 滝根町, 大越町, 都路村, 常葉町, 船引町
50 会津地区 会津若松市, 喜多方市, 田島町, 下郷町, 北会津村, 熱塙加納村, 北塙原村, 塙川町, 山都町, 西会津町, 高郷村, 会津坂下町, 磐梯町, 河東町, 猪苗代町, 湯川村, 柳津町, 会津高田町, 本郷町, 新鶴村, 三島町
51 相馬地区 原町市, 相馬市, 新地町, 鹿島町, 小高町, 飯舘村
52 白河地区 白河市, 西郷村, 表郷村, 東村, 泉崎村, 中島村, 矢吹町, 大信村, 棚倉町, 矢祭町, 塙町, 鮫川村
- 茨城県**
53 古河地区 古河市, 下妻市, 岩井市, 八千代町, 千代川村, 石下町, 総和町, 五霞村, 三和町, 猿島町, 境町
54 水戸地区 水戸市, 那珂湊市, 勝田市, 笠間市, 常澄村, 茨城町, 内原町, 常北町, 桂村, 御前山村, 大洗町, 友部町, 岩間町, 七会村, 東海村, 那珂町, 瓜連町
55 土浦地区 土浦市, 石岡市, 小川町, 美野里町, 阿見町, 出島村, 玉里村, 八郷町, 千代田村, 新治村
56 鹿嶋地区 旭村, 鉢田町, 大洋村, 大野村, 鹿島町, 神栖町, 波崎
- 町, 麻生町, 牛堀町, 潮来町, 北浦村, 玉造町
57 水海道地区 水海道市, 取手市, つくば市, 茅崎町, 伊奈町, 谷和原村, 守谷町, 藤代町
58 日立地区 日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 大宮町, 山方町, 美和村, 緒川村, 金砂郷村, 水府村, 里美村, 大子町, 十王町
59 竜ヶ崎地区 龍ヶ崎市, 牛久市, 江戸崎町, 美浦村, 新利根村, 河内村, 桜川村, 東村, 利根町
60 下館地区 下館市, 結城市, 岩瀬町, 閔城町, 明野町, 真壁町, 大和村, 協和町
- 栃木県**
61 塩那北地区 大田原市, 黒磯市, 湯津上村, 黒羽町, 那須町, 西那須野町, 塩原町
62 塩那南・今市地区 日光市, 今市市, 矢板市, 足尾町, 栗山村, 藤原町, 塩谷町, 喜連川町, 南那須町, 烏山町, 馬頭町, 小川町
63 宇都宮・芳賀地区 宇都宮市, 鹿沼市, 真岡市, 上三川町, 上河内村, 河内町, 栗野町, 二宮町, 益子町, 茂木町, 市貝町, 芳賀町, 千生町, 石橋町, 氏家町, 高根沢町, 田沼町, 葛生町
- 群馬県**
65 桐生地区 桐生市, 新里村, 黒保根村, 蔵塚本町, 笠懸町, 大間々町
66 太田・館林地区 太田市, 館林市, 尾島町, 新田町, 板倉町, 明和村, 千代田町, 大泉町, 邑楽町
67 沼田・利根地区 沼田市, 白沢村, 利根村, 片品村, 川場村, 月夜野町, 新治村, 昭和村
68 前橋・伊勢崎地区 前橋市, 伊勢崎市, 富士見村, 大胡町, 宮城村, 紫川村, 赤堀町, (佐)東村, 境町, 玉村町
69 高崎・安中地区 高崎市, 安中市, 樟名町, 倉淵村, 篠郷町, 群馬町, 松井田町
70 渋川地区 渋川市, 北橘村, 赤城村, 子持村, 小野上村, 檜東村, 吉岡村
71 藤岡・富岡地区 藤岡市, 富岡市, 新町, 吉井町, 妙義町, 下仁田町, 甘楽町
- 埼玉県**
72 県央北部地区 熊谷市, 本庄市, 深谷市, 美里町, 呂玉町, 神川町, 上里町, 大里村, 江南町, 神泉村, 妻沼町, 岡部町, 川本町, 花園町, 寄居町
73 西埼南部地区 川越市, 所沢市, 飯能市, 狹山市, 入間市, 朝霞市, 志
- 木市, 和光市, 新座市, 富士見市, 上福岡市, 坂戸市, 大井町, 三芳町, 毛呂山町, 越生町, 鶴ヶ島町, 日高町, 名栗村, 川島町
74 県央南部地区 川口市, 浦和市, 大宮市, 鴻巣市, 上尾市, 与野市, 蕨市, 戸田市, 鳩ヶ谷市, 桶川市, 北本市, 伊奈町, 吹上町
75 東埼南部地区 岩槻市, 春日部市, 草加市, 越谷市, 八潮市, 三郷市, 宮代町, 杉戸町, 松伏町, 吉川町, 庄和町
76 東埼北部地区 行田市, 加須市, 羽生市, 久喜市, 蓼田市, 幸手市, 駒西町, 南河原村, 川里村, 大利根町, 北川辺町, 白岡町, 菖蒲町, 栗橋町, 鷺宮町
77 西埼北部地区 稲敷市, 東松山市, 滑川町, 嵐山町, 小川町, 都幾川村, 玉川村, 吉見町, 鳩山町, 横瀬町, 皆野町, 長瀬町, 吉田町, 小鹿野町, 両神村, 大滝村, 荒川村, 東秩父村
- 千葉県**
78 千葉・木更津地区 千葉市, 習志野市, 市原市, 八千代市, 市川市, 船橋市, 浦安市, 木更津市, 君津市, 富津市, 袖ヶ浦町
79 野田・柏地区 松戸市, 野田市, 柏市, 流山市, 我孫子市, 鎌ヶ谷市, 関宿町, 沼南町
80 佐倉・成田地区 成田市, 佐倉市, 四街道市, 酒々井町, 八街町, 富里町, 印旛村, 白井町, 印西町, 本塙村, 末町
81 茂原・東金地区 茂原市, 東金市, 大網白里町, 九十九里町, 睦沢町, 長生村, 白子町, 長柄町, 長南町
82 九十九里地区 銚子市, 八日市場市, 旭市, 海上町, 飯岡町, 光町, 野栄町, 成東町, 山武町, 蓼沼村, 松尾町, 横芝町, 芝山町
83 佐原周辺地区 佐原市, 下総町, 神崎町, 大栄町, 小見川町, 山田町, 萩原町, 多古町, 千潟町, 東庄町
- 東京都**
84 八王子地区 八王子市
85 東京(23区)地区 東京23区
86 青梅地区 青梅市, 福生市, 羽村町
- 神奈川県**
87 横浜・横須賀地区 横浜市, 横須賀市
88 川崎地区 川崎市
89 厚木・秦野地区 相模原市, 秦野市, 厚木市, 伊勢原市
- 新潟県**
90 新潟・新発田・中条地区 新潟市, 新発田市, 新津市, 白根市, 豊栄市, 安田町, 京ヶ瀬村, 水原町, 笹神村, 豊浦町, 聖籠町, 加治川
- 村, 紫雲寺町, 中条町, 黒川村, 小須戸町, 横越村, 亀田町, 卷町, 西川町, 黒崎町, 味方村, 鴻東村, 月潟村, 中之口村
91 三条・五泉地区 三条市, 加茂市, 燕市, 五泉市, 村松町, 岩室村, 弥彦村, 分水町, 吉田町, 田上町, 下田村, 栄町, 津川町, 鹿瀬町, 上川村, 三川村, 寺泊町
92 長岡・北魚沼地区 長岡市, 小千谷市, 見附市, 栄尾市, 中之島町, 越路町, 三島町, 与板町, 和島村, 山古志村, 川口町, 堀之内町, 小出町, 湯之谷村, 広神村, 守門村, 入広瀬村, 小国町
93 柏崎地区 柏崎市, 出雲崎町, 高柳町, 刈羽村, 西山町
94 上越・糸魚川・頸城地区 糸魚川市, 新井市, 上越市, 安塚町, 浦川原村, 松代町, 松之山町, 大島村, 牧村, 柿崎町, 大潟町, 頸城村, 吉川町, 妙高高原町, 中郷村, 妙高村, 板倉町, 清里村, 三和村, 名立町, 能生町, 青梅町
95 十日町・魚沼地区 十日町市, 湯沢町, 塩沢町, 六日町, 大和町, 川西町, 津南町, 中里村
96 村上地区 村上市, 関川村, 荒川町, 神林村, 朝日村, 山北町
97 佐渡地区 両津市, 相川町, 佐和田町, 金井町, 新穂村, 番野町, 真野町, 小木町, 羽茂町, 赤泊村
- 富山县**
98 富山・高岡地区 富山市, 高岡市, 新湊市, 氷見市, 研波市, 小矢部市, 大沢野町, 大山町, 舟橋村, 立山町, 八尾町, 婦中町, 山田村, 細入村, 小杉町, 大門町, 下村, 大島町, 福岡町
99 魚津・黒部地区 魚津市, 黒部市
100 清川地区 清川市, 上市町
101 南砺地区 城端町, 庄川町, 井波町, 井口村, 福野町, 福光町
- 石川県**
102 手取川下流地区 松任市, 根上町, 寺井町, 辰口町, 川北町, 美川町
103 七尾湾地区 七尾市, 田鶴浜町, 鳥屋町, 中島町, 鹿島町, 能登島町, 鹿西町
104 石川中央地区 金沢市, 野々市町, 津幡町, 高松町, 七塚町, 宇ノ気町, 内灘町
105 羽咋地区 羽咋市, 富来町, 志雄町, 志賀町, 押水町
106 南加賀地区 小松市, 加賀市, 山中町
107 奥能登地区 輪島市, 珠洲市, 穴水町, 門前町, 能都町, 柳田村, 内浦町
- 福井県**
108 福井地区 福井市, 松岡町, 三国町, 芦原町, 金津町, 丸岡町, 春

- 江町, 坂井町, 清水町
109 武生・鯖江地区
武生市, 鯖江市, 今立町, 南条町, 朝日町
110 敦賀・小浜地区
敦賀市, 小浜市, 三方町, 美浜町, 上中町
111 大野・勝山地区
大野市, 勝山市, 永平寺町, 上志比村
- 山梨県**
- 112 甲府盆地地区
甲府市, 塩山市, 山梨市, 春日居町, 石和町, 御坂町, 一宮町, 八代町, 境川村, 竜王町, 敷島町, 玉穂町, 昭和町, 田富町, 双葉町
113 峠北・峠西地区
韮崎市, 八田村, 白根町, 若草町, 檜形町, 甲西町, 明野村, 須玉町, 大泉村, 高根町, 長坂町, 小淵沢町, 白州町, 武川村
114 郡内地区
富士吉田市, 都留市, 大月市, 西桂町, 河口湖町, 勝山村, 鳴沢村, 上野原町
115 峠南地区
三珠町, 市川大門町, 六郷町, 下部町, 増穂町, 鰐沢町, 中富町, 身延町, 南部町, 富沢町
- 長野県**
- 116 松本・諏訪地区
松本市, 岡谷市, 諏訪市, 茅野市, 塩尻市, 下諏訪町, 富士見町, 原村, 波田町, 山形村, 朝日村
117 安曇地区
大町市, 明科町, 豊科町, 穂高町, 梓川村, 三郷村, 池田町, 松川村
118 伊那谷地区
飯田市, 伊那市, 駒ヶ根市, 高遠町, 辰野町, 箕輪町, 飯島町, 南箕輪村, 中川村, 宮田村, 松川町, 高森町, 阿南町, 上郷町, 下條村, 泰阜村, 喬木村, 豊丘村
119 長野地区
長野市, 須坂市, 中野市, 飯山市, 小布施町, 豊野町
120 上田・更埴地区
上田市, 更埴市, 丸子町, 東部町, 坂城町, 戸倉町
121 小諸・佐久地区
小諸市, 佐久市, 白田町, 佐久町, 八千穂村, 望月町, 御代田町, 浅科村, 北御牧村
- 岐阜県**
- 122 大垣地区
大垣市, 海津町, 平田町, 南濃町, 養老町, 上石津町, 垂井町, 関ヶ原町, 神戸町, 輪之内町, 安八町, 墨俣町, 摺斐川町, 谷汲村, 大野町, 池田町, 春日村, 久瀬村, 藤橋村, 坂内村
123 岐阜地区
岐阜市, 羽島市, 各務原市, 川島町, 岐南町, 笠松町, 柳津町, 北方町, 本巣町, 穂積町, 巢南町, 真正町, 糸貫町, 根尾村, 高富町, 伊自良村, 美山村
124 中濃地区
関市, 美濃市, 洞戸村, 板取村, 武芸川町, 武儀町, 上之保村, 八幡町, 大和町, 白鳥町, 高鶴村, 美並村, 明方村, 和良村
125 高山地区
高山市, 丹生川村, 清見村, 荘川村, 白川村, 宮村, 久々野町, 朝日村, 高根村, 古川町, 国府町, 河合村, 宮川村, 神岡町, 上宝村

- 126 東濃地区
多治見市, 中津川市, 瑞浪市, 恵那市, 土岐市, 笠原町, 坂下町, 川上村, 加子母村, 付知町, 福岡町, 蝶川村, 岩村町, 山岡町, 明智町, 串原村, 上矢作町
127 可茂地区
美濃加茂市, 可児市, 坂祝町, 富加町, 川辺町, 七宗町, 八百津町, 白川町, 東白川村, 御嵩町, 兼山町, 萩原町, 小坂町, 下呂町, 金山町, 馬瀬村
- 静岡県**
- 128 中遠地区
磐田市, 掛川市, 袋井市, 御前崎町, 相良町, 大須賀町, 浜岡町, 小笠町, 菊川町, 大東町, 森町, 春野町, 浅羽町, 福田町, 竜洋町, 豊田町, 豊岡町
129 西遠地区
浜松市, 天竜市, 浜北市, 湖西市, 龍山村, 佐久間町, 水窪町, 可美村, 舞阪町, 新居町, 雄踏町, 細江町, 引佐町, 三ヶ日町
130 東駿河湾地区
沼津市, 三島市, 富士宮市, 富士市, 御殿場市, 褐野市, 伊豆長岡町, 戸田村, 函南町, 韮山町, 大仁町, 清水町, 長泉町, 小山町, 芝川町, 富士川町, 蒲原町, 由比町
131 静清・大井川地区
静岡市, 清水市, 島田市, 烧津市, 藤枝市, 岡部町, 大井川町, 檜原町, 吉田町, 金谷町, 川根町, 中川根町, 本川根町
- 愛知県**
- 132 東三河地区
豊橋市, 豊川市, 蒲郡市, 新城市, 音羽町, 一宮町, 小坂井町, 御津町, 田原町, 赤羽根町, 渥美町
133 西三河地区
岡崎市, 西尾市, 一色町, 吉良町, 蟠豆町, 幸田町, 頼田町
134 知多・衣浦地区
半田市, 碧南市, 刈谷市, 安城市, 常滑市, 知立市, 高浜市, 阿久比町, 東浦町, 南知多町, 美浜町, 武豊町
135 豊田地区
豊田市, 三好町, 藤岡町
136 尾張地区
一宮市, 春日井市, 犬山市, 江南市, 尾西市, 小牧市, 稲沢市, 岩倉市, 大口町, 扶桑町, 西枇杷島町, 豊山町, 師勝町, 西春町, 春日町, 清洲町, 新川町, 木曾川町, 祖父江町, 平和町
137 海部地区
津島市, 七宝町, 美和町, 甚目寺町, 大治町, 蟹江町, 十四山村, 弥富町, 飛島村, 佐屋町, 立田村, 八開村, 佐織町
138 名古屋地区
名古屋市, 濑戸市, 東海市, 大府市, 知多市, 尾張旭市, 豊明市, 東郷町, 日進町, 長久手町
- 三重県**
- 139 桑名・四日市地区
四日市市, 桑名市, 多度町, 長島町, 木曾岬町, 北勢町, 員弁町, 大安町, 東員町, 藤原町, 蔦野町, 楠町, 朝日町, 川越町
140 鈴鹿・龜山地区
鈴鹿市, 龜山市, 関町
141 松阪地区
大阪市

- 142 伊勢地区
伊勢市, 鳥羽市, 玉城町, 二見町, 小俣町, 南勢町, 南島町, 御園町, 度会町, 浜島町, 大王町, 志摩町, 阿児町, 磯部町
143 津地区
津市, 久居市, 河芸町, 芸濃町, 美里村, 安濃町, 香良洲町, 一志町, 白山町, 嬉野町, 美杉村, 三雲町
144 伊賀地区
上野市, 名張市, 伊賀町, 島ヶ原村, 阿山町, 大山田村, 青山町
145 東紀州地区
尾鷲市, 熊野市, 紀伊長島町, 海山町, 御浜町, 紀宝町, 紀和町, 鶴殿村
- 滋賀県**
- 146 湖南地区
大津市, 草津市, 守山市, 栗東町, 中主町, 野洲町, 石部町, 甲西町, 水口町, 土山町, 甲賀町, 甲南町, 信楽町
147 湖東地区
彦根市, 愛東町, 湖東町, 秦荘町, 愛知川町, 豊郷町, 甲良町, 多賀町
148 湖北地区
長浜市, 山東町, 伊吹町, 米原町, 近江町, 浅井町, 虎姫町, 湖北町, びわ町, 高月町, 木之本町, 余吳町, 西浅井町
149 日野・八日市地区
近江八幡市, 八日市市, 安土町, 蒲生町, 日野町, 竜王町, 永源寺町, 五個荘町, 能登川町
150 湖西地区
マキノ町, 今津町, 安曇川町, 高島町, 新旭町
- 京都府**
- 151 北部地区
福知山市, 舞鶴市, 綾部市, 宮津市, 三和町, 夜久野町, 大江町, 加悦町, 岩滝町, 野田川町, 峰山町, 大宮町, 網野町
152 南部地区
京都市, 宇治市, 城陽市, 向日市, 長岡京市, 八幡市, 大山崎町, 久御山町, 田辺町, 井手町, 山城町, 木津町, 加茂町, 精華町, 亀岡市, 園部町, 八木町, 丹波町
- 大阪府**
- 153 北大阪地区
吹田市, 高槻市, 守口市, 枚方市, 茨木市, 寝屋川市, 門真市, 摂津市, 四條畷市, 交野市, 島本町
154 泉州地区
岸和田市, 泉大津市, 貝塚市, 泉佐野市, 和泉市, 高石市, 泉南市, 忠岡町, 熊取町, 田尻町, 岬町, 阪南町
155 東大阪地区
八尾市, 大東市, 東大阪市
156 堺・南河内地区
堺市, 富田林市, 河内長野市, 松原市, 柏原市, 羽曳野市, 藤井寺市, 大阪狭山市, 美原町
157 大阪地区
大阪市
- 兵庫県**
- 158 阪神(兵庫)地区
神戸市, 尼崎市, 西宮市, 伊丹市, 三田市
159 西播地区
相生市, 龍野市, 赤穂市, 新宮町, 捷保川町, 上郡町, 佐用町, 上月町, 南光町, 三日月町, 山崎町, 安富町, (穴)一宮町, 波賀町, 千種町
160 東播地区
明石市, 加古川市, 西脇市, 三木市, 高砂市, 小野市, 加西市, 吉川町, 社町, 滝野町, 東条町, 中町, 加美町, 八千代町, 黒田庄町, 稲美町, 播磨町
161 但馬地区
豊岡市, 竹野町, 香住町, 日高町, 出石町, 但東町, 村岡町, 浜坂町, 美方町, 温泉町, 八鹿町, 養父町, 大屋町, 関宮町, 生野町, 和田山町, 山東町, 朝来町
162 中播地区
姫路市, 家島町, 夢前町, 神崎町, 市川町, 福崎町, 香寺町, 大河内町, 太子町
163 丹波地区
柏原町, 氷上町, 青垣町, 春日町, 山南町, 市島町, 篠山町, 西紀町, 丹南町, 今田町
164 淡路地区
洲本市, 津名町, 北淡町, (津)一宮町, 五色町, 東浦町, 緑町, 西淡町, 三原町, 南淡町
- 奈良県**
- 165 北和地區
奈良市, 大和郡山市, 天理市, 桜井市, 生駒市, 月ヶ瀬村, 都祁村, 山添村, 平群町, 三郷町, 斑鳩町, 安堵町, 川西町, 三宅町, 田原本町, 大宇陀町, 菅田野町, 檍原町
166 南和地區
大和高田市, 檍原市, 五條市, 御所市, 高取町, 明日香村, 新庄町, 當麻町, 香芝町, 上牧町, 王寺町, 広陵町, 河合町, 吉野町, 大淀町, 下市町
- 和歌山县**
- 167 紀北臨海地区
和歌山市, 海南市, 有田市, 御坊市, 下津町, 桃山町, 貴志川町, 湯浅町, 広川町, 吉備町, 美浜町, 日高町, 由良町, 川辺町
168 紀北地区
橋本市, 打田町, 粉河町, 那賀町, 岩出町, かつらぎ町, 高野口町
169 新宫周辺地区
新宮市, 那智勝浦町, 太地町, 古座町, 古座川町
170 田辺周辺地区
田辺市, 南部町, 印南町, 白浜町, 上富田町, 日置川町, すさみ町, 串本町
- 鳥取県**
- 171 鳥取地区
鳥取市, 国府町, 岩美町, 福部村, 郡家町, 船岡町, 河原町, 八東町, 若桜町, 用瀬町, 佐治村, 智頭町, 気高町, 鹿野町, 青谷町
172 米子地区
米子市, 境港市, 西伯町, 会見町, 岸本町, 日吉津村, 淀江町, 大山町, 名和町, 中山町, 日南町, 日野町, 江府町, 溝口町
173 倉吉地区
倉吉市, 羽合町, 泊村, 東郷町, 三朝町, 関金町, 北条

- 町, 東伯町, 大栄町, 赤崎町
- 島根県**
- 174 石東地区
浜田市, 江津市, 川本町, 邑智町, 大和村, 羽須美村, 瑞穂町, 石見町, 桜江町, 金城町, 旭町, 弥栄村, 三隅町
- 175 中海臨海地区
松江市, 安来市, 鹿島町, 島根町, 美保関町, 東出雲町, 八雲村, 玉湯町, 宍道町, 八束町, 広瀬町, 伯太町
- 176 出雲地区
出雲市, 平田市, 斐川町, 佐田町, 多伎町, 湖陵町, 大社町
- 177 雲南地区
仁多町, 横田町, 大東町, 加茂町, 木次町, 三刀屋町, 吉田村, 掛合町, 順原町, 赤来町
- 178 石西地区
益田市, 美都町, 匹見町, 津和野町, 日原町, 柿木村, 六日市町
- 岡山县**
- 179 高梁地区
高梁市, 有漢町, 賀陽町, 成羽町, 川上町, 備中町
- 180 東備地区
備前市, 熊山町, 吉井町, 日生町, 吉永町, 佐伯町, 和気町
- 181 県南地区
岡山市, 倉敷市, 玉野市, 総社市, 御津町, 建部町, 加茂川町, 濱戸町, 山陽町, 赤坂町, 牛窓町, 長船町, 灘崎町, 早島町, 山手村, 清音村, 船穂町, 金光町, 真備町
- 182 津山地区
津山市, 加茂町, 富村, 奥津町, 上齋原村, 阿波村, 鏡野町, 勝央町, 奈義町, 勝北町, 中央町, 旭町, 久米南町, 久米町, 棚原町
- 183 真庭地区
北房町, 勝山町, 落合町, 湯原町, 久世町, 美甘村, 新庄村, 川上村, 八束村, 中和村
- 184 井笠地区
笠岡市, 井原市, 鴨方町, 寄島町, 里庄町, 矢掛町, 美星町, 芳井町
- 185 英田地区
勝田町, 大原町, 東粟倉村, 西粟倉村, 美作町, 作東町, 英田町
- 広島県**
- 186 芸北地区
吉和村, 加計町, 简賀村, 戸河内町, 芸北町, 大朝町, 千代田町, 豊平町, 吉田町, 八千代町, 美土里町, 高宮町, 甲田町
- 187 賀茂地区
東広島市, 向原町, 黒瀬町, 福富町, 豊栄町, 安浦町, 川尻町
- 188 芸南地区
竹原市, 大和町, 河内町, 安芸津町, 大崎町, 東野町, 木江町
- 189 広島湾地区
広島市, 畿市, 大竹市, 廿日市市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 江田島町, 音戸町, 倉橋町, 下蒲刈町, 蒲刈町, 大野町, 湯来町, 佐伯町, 能美町, 冲美町, 大柿町, 豊浜町, 豊町

- 190 備後地区
三原市, 尾道市, 因島市, 福山市, 府中市, 本郷町, 濱戸町, 御調町, 久井町, 向島町, 内海町, 沼隈町, 神辺町, 新市町
- 191 備北地区
三次市, 庄原市, 君田村, 布野村, 作木村, 吉舎町, 三良坂町, (双)三和町, 西城町, 東城町, 口和町, 高野町, 比和町
- 192 備後台地地区
甲山町, 世羅町, 世羅西町, 油木町, 神石町, 豊松村, (神)三和町, 上下町, 総領町, 甲奴町
- 山口県**
- 193 宇部・小野田地区
宇部市, 小野田市, 美祢市, 阿知須町, 楠町, 山陽町
- 194 下関地区
下関市, 菊川町, 豊田町, 豊北町
- 195 長門地区
長門市, 三隅町, 日置町, 油谷町
- 196 萩地区
萩市, 川上村, 阿武町, 田万川町, 須佐町, 旭村
- 197 岩国地区
岩国市, 由宇町, 玖珂町, 周東町
- 198 柳井地区
柳井市, 久賀町, 大島町, 大畠町, 平生町
- 199 周南地区
徳山市, 下松市, 光市, 新南陽市, 田布施町, 鹿野町
- 200 山口・防府地区
山口市, 防府市, 德地町, 秋穂町, 小郡町
- 徳島県**
- 201 徳島東部地区
徳島市, 鳴門市, 小松島市, 勝浦町, 石井町, 松茂町, 北島町, 藍住町, 板野町, 上板町
- 202 徳島南部地区
阿南市, 那賀川町, 羽ノ浦町, 由岐町, 日和佐町, 牟岐町, 海南町, 海部町, 宍喰町
- 203 徳島西部地区
脇町, 美馬町, 半田町, 貞光町, 穴吹町, 三野町, 三好町, 池田町, 井川町, 三加茂町
- 204 徳島中央地区
吉野町, 土成町, 市場町, 阿波町, 鴨島町, 川島町, 山川町
- 香川県**
- 205 坂出・丸亀地区
丸亀市, 坂出市, 普通寺市, 綾上町, 綾南町, 国分寺町, 綾歌町, 飯山町, 宇多津町, 琴南町, 満濃町, 多度津町
- 206 高松地区
高松市, 志度町, 土庄町, 池田町, 三木町, 牟礼町, 庵治町, 香川町, 香南町, 直島町
- 207 觀音寺・詫間地区
觀音寺市, 高瀬町, 山本町, 三野町, 大野原町, 豊中町, 詫間町, 仁尾町, 豊浜町, 財田町
- 208 大川地区
引田町, 白鳥町, 大内町, 津田町, 大川町, 寒川町, 長尾町
- 愛媛県**
- 209 今治地区

- 190 備後地区
今治市, 玉川町, 波方町, 大西町, 菊間町, 吉海町, 伯方町, 岩城村, 上浦町
- 210 宇摩地区
川之江市, 伊予三島市, 新宮村, 土居町, 別子山村
- 211 新居浜・西条地区
新居浜市, 西条市, 東予市, 小松町, 丹原町
- 212 八幡浜・大洲地区
八幡浜市, 大洲市, 長浜町, 内子町, 五十崎町, 保内町, 伊方町, 三瓶町, 明浜町, 宇和町, 野村町, 城川町
- 213 宇和島地区
宇和島市, 吉田町, 三間町, 広見町, 松野町, 津島町, 内海村, 御荘町, 城辺町, 一本松町
- 214 松山地区
松山市, 伊予市, 北条市, 重信町, 川内町, 中島町, 久万町, 小田町, 松前町, 磐部町, 中山町
- 高知県**
- 215 中央地区
高知市, 南国市, 土佐市, 赤岡町, 香我美町, 土佐山田町, 野市町, 夜須町, 香北町, 吉川村, 物部村, 本山村, 大豊町, 鏡村, 土佐山村, 土佐町, 大川村, 本川村, 伊野町, 池川町, 春野町, 吾川村, 吾北村, 佐川町, 越知町, 仁淀村, 日高村
- 216 安芸地区
室戸市, 安芸市, 東洋町, 奈半利町, 田野町, 安田町, 北川村, 馬路村, 芸西村
- 217 幡多地区
中村市, 宿毛市, 土佐清水市, 佐賀町, 大方町, 大月町, 西土佐村, 三原村
- 218 高幡地区
須崎市, 中土佐町, 窪川町, 橋原町, 大野見村, 東津野村, 葉山村, 大正町, 十和村
- 福岡県**
- 219 福岡地区
福岡市, 甘木市, 筑紫野市, 春日市, 大野城市, 宗像市, 太宰府市, 那珂川町, 古賀町, 篠栗町, 宇美町, 久山町, 紫原町, 福間町, 志免町, 須恵町, 新宮町, 津屋崎町, 玄海町, 大島村, 柏木町, 朝倉町, 三輪町, 夜須町, 小石原村, 宝珠山村, 前原町, 二丈町, 志摩町
- 220 筑後地区
大牟田市, 久留米市, 柳川市, 八女市, 筑後市, 大川市, 小郡市, 吉井町, 田主丸町, 浮羽町, 北野町, 大刀洗町, 城島町, 大木町, 三鷹町, 黒木町, 上陽町, 立花町, 広川町, 矢部村, 星野村, 濱高町, 大和町, 三橋町, 山川町, 高田町
- 221 北九州地区
北九州市, 行橋市, 豊前市, 中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町, 莳田町, 犀川町, 勝山町, 豊津町, 植田町, 吉富町, 築城町, 新吉富村, 大平村
- 222 筑豊地区
直方市, 飯塚市, 田川市, 山田市, 小竹町, 鞍手町, 宮田町, 若宮町, 桂川町, 稲築町, 碓井町, 嘉穂町, 筑穂町, 穂波町, 庄内町, 須田町, 香春町, 添田町, 糸田町, 金田町, 川崎町, 赤池町, 方城町, 大任町, 赤村
- 佐賀県**
- 223 鳥栖地区
鳥栖市, 基山町, 中原町, 北茂安町, 三根町, 上峰町
- 224 佐賀地区
佐賀市, 諸富町, 川副町, 東与賀町, 久保田町, 大和町, 富士町, 神埼町, 千代田町, 三田川町, 東背振村
- 225 唐津地区
唐津市, 浜玉町, 相知町, 北波多村, 肥前町, 玄海町, 鎮西町, 呼子町
- 226 多久地区
多久市, 小城町, 三日月町, 牛津町, 芦刈町, 北方町, 大町町, 江北町, 白石町, 福富町, 有明町
- 227 鹿島地区
鹿島市, 太良町, 塩田町, 嬉野町
- 228 伊万里地区
伊万里市, 武雄市, 有田町, 西有田町, 山内町
- 長崎県**
- 229 長崎地区
長崎市, 西彼町, 西海町, 大瀬戸町, 外海町
- 230 佐世保地区
佐世保市, 大島町, 崎戸町
- 231 島原地区
島原市, 有明町, 国見町, 瑞穂町, 吾妻町, 布津町, 深江町
- 232 大村・諫早地区
諫早市, 大村市, 東彼杵町, 川棚町, 波佐見町, 高来町, 小長井町
- 233 北松地区
平戸市, 松浦市, 田平町, 福島町, 江迎町, 鹿町町, 小佐々町, 佐々町, 吉井町, 世知原町
- 熊本県**
- 234 八代・芦北地区
八代市, 水俣市, 小川町, 千丁町, 鏡町, 竜北町, 宮原町, 田浦町, 芦北町, 津奈木町
- 235 有明地区
荒尾市, 玉名市, 山鹿市, 岳明町, 横島町, 天水町, 玉東町, 菊水町, 三加和町, 南関町, 長洲町, 鹿北町, 鹿本町, 鹿央町
- 236 熊本地区
熊本市, 宇土市, 北部町, 河内町, 鮑田町, 天明町, 三角町, 不知火町, 城南町, 富合町, 松橋町, 豊野村, 植木町, 菊陽町, 合志町, 西合志町, 嘉島町, 益城町, 大矢野町
- 237 人吉・球磨地区
人吉市, 錦町, 上村, 免田町, 岡原村, 多良木町, 湯前町, 須恵村, 深田村, 相良村
- 大分県**
- 238 大分地区
大分市, 別府市, 杵築市, 日出町
- 239 周防灘地区
中津市, 豊後高田市, 宇佐市, 真玉町, 院内町, 安心院町
- 240 大分県南地区
佐伯市, 白杵市, 津久見市, 弥生町
- 241 日田地区
日田市
- 宮崎県**
- 242 日向・延岡地区
延岡市, 日向市, 門川町
- 243 都城・小林地区
都城市, 小林市, えびの市, 三股町, 山之口町, 高城町, 山田町, 高崎町, 高原町, 野尻町

- 244 宮崎地区
宮崎市, 清武町, 田野町, 佐土原町, 高岡町, 国富町,
綾町
- 245 日南地区
日南市, 串間市, 北郷町, 南郷町
- 鹿児島県
- 246 北薩地区
川内市, 阿久根市, 出水市, 橋脇町, 入来町, 東郷町,
宮之城町, 鶴田町, 薩摩町, 祁答院町, 野田町, 高尾野
町
- 247 南薩地区
枕崎市, 加世田市, 頬ヶ原町, 笠沙町, 大浦町, 知覧町,
川辺町
- 248 南西諸島地区
名瀬市, 西之表市, 中種子町, 南種子町, 上屋久町, 屋
久町, 龍郷町, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 住用村, 笠
利町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知
名町, 与論町
- 249 大隅地区
鹿屋市, 垂水市, 大隅町, 輝北町, 財部町, 末吉町, 松

- 250 鹿児島地区
山町, 志布志町, 有明町, 大崎町, 串良町, 東串良町,
内之浦町, 高山村, 吾平町, 大根占町, 根占町, 田代町
- 251 姶良地区
鹿児島市, 串木野市, 吉田町, 喜入町, 市来町, 東市来
町, 伊集院町, 松元町, 郡山町, 日吉町, 吹上町, 金峰
町
- 252 沖縄県
名護・金武地区
石川市, 具志川市, 名護市, 宜野座村, 金武町, 与那城
村, 勝連町
- 253 読谷・中城地区
宜野湾市, 浦添市, 沖縄市, 読谷村, 北中城村, 中城
村, 西原町
- 254 南部地区
糸満市, 東風平町, 玉城村, 知念村, 佐敷町, 与那原
町, 大里村, 南風原町

概要

I. 工業用地

1. 概況

平成元年工業統計調査（調査期日 平成元年12月31日）の調査対象のうち従業者30人以上の事業所数は、5万9596事業所、前年比1.0%の増加となった。これらの事業所についての工業用地の状況に関する概要は以下のとおりである。

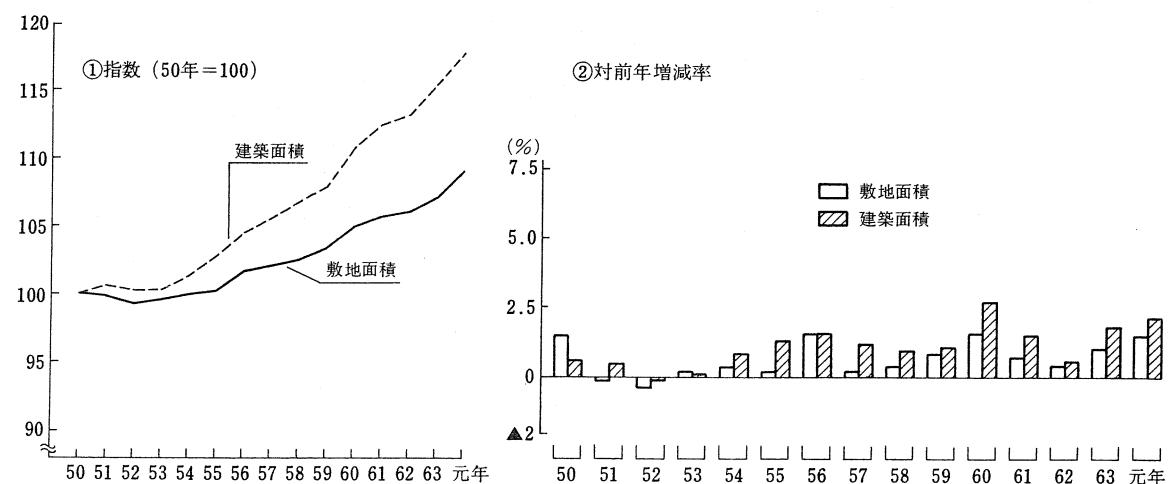
事業所の敷地面積は13億6962万m²、前年比1.6%の増加、建築面積は3億5218万m²、同2.2%の増加、延べ建築面積は4億5514万m²、同2.6%の増加となった。ここで、最近10年間の動向をみると、敷地面積、建築面積、延べ建築面積は、それぞれ毎年緩やかな増加傾向にあり、敷地面積は昭和54年の12億5900万m²から平成元年の13億6962万m²へと8.8%の増加、建築面積は3億333万m²から3億5218万m²へと16.1%の増加、延べ建築面積は3億7956万m²から4億5514万m²へと19.9%の増加となっている。この間の敷地面積の伸び率に比べ建築面積及び延べ建築面積の伸び率は、それぞれ1.8倍、2.3倍となっており、企業による敷地の有効利用の状況がうかがわれる。実際、敷地面積に対する建築面積の比率（建築面積／敷地面積）は10年間で24.1%から25.7%へと1.6ポイント上昇、建築面積に対する延べ建築面積の比率（延べ建築面積／建築面積）は、125.1%から129.2%へと4.1ポイント上昇となつた。

次に、1事業所当たり敷地面積は2万2982m²、前年比0.6%の増加、1事業所当たり建築面積は5909m²、同1.2%の増加となった。これらの10年間の動向をみると、1事業所当たり敷地面積は昭和54年以降増減を繰り返し、昭和54年の2万3227m²から平成元年の2万2982m²へと△1.1%の減少、1事業所当たり建築面積は徐々に増加し5596m²から5909m²へと5.6%の増加となつた。

なお、敷地面積千m²当たり製造品出荷額等は製造業平均で181.4百万円、前年比7.7%増、10年前と比べると53.7%の増加となつた。

また、平成元年に事業所が新たに取得した工業用地の取得面積は3285万m²、前年比30.7%の大幅な増加となり、1事業所当たりの取得面積は7409m²、前年比17.4%の増加であった（第1表、図1）。

図1 敷地面積、建築面積の推移



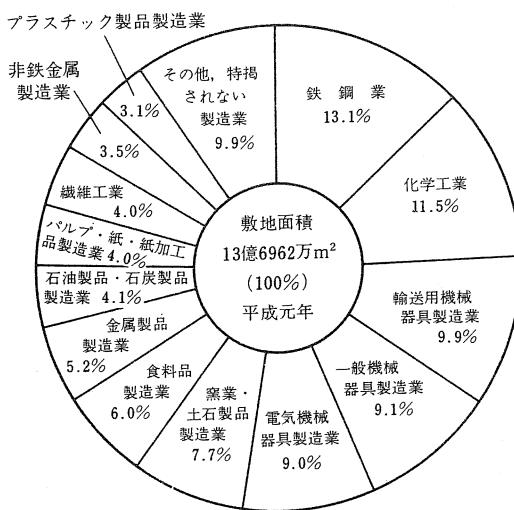
2. 敷地面積及び建築面積の状況

(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は13億6962万m²、前年に比べ1.6%の増加であった。これを産業別にみると、敷地面積の最も大きい産業は、鉄鋼業の1億7929万m²（構成比13.1%）で、以下、化学工業1億5743万m²（同11.5%）、輸送用機械

器具製造業 1億3503万m²（同9.9%）、一般機械器具製造業 1億2447万m²（同9.1%）、電気機械器具製造業 1億2315万m²（同9.0%）と続き、これら5産業の敷地面積で製造業全体の5割を越えている。一方、敷地面積の小さい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業214万m²（同0.2%）、出版・印刷・同関連産業961万m²（同0.7%）、衣服・その他の繊維製品製造業1420万m²（同1.0%）などである。（図2）また、敷地面積が前年に比べ増加した産業は、出版・印刷・同関連産業（前年比5.5%の増加）、電気機械器具製造業（同4.3%の増加）、プラスチック製品製造業（同3.6%の増加）、金属製品製造業（同3.4%の増加）など21産業に及んでいる。一方、減少した産業は、石油製品・石炭製品製造業（同△1.5%の減少）のみであった。

図2 産業別の敷地面積（元年構成比）

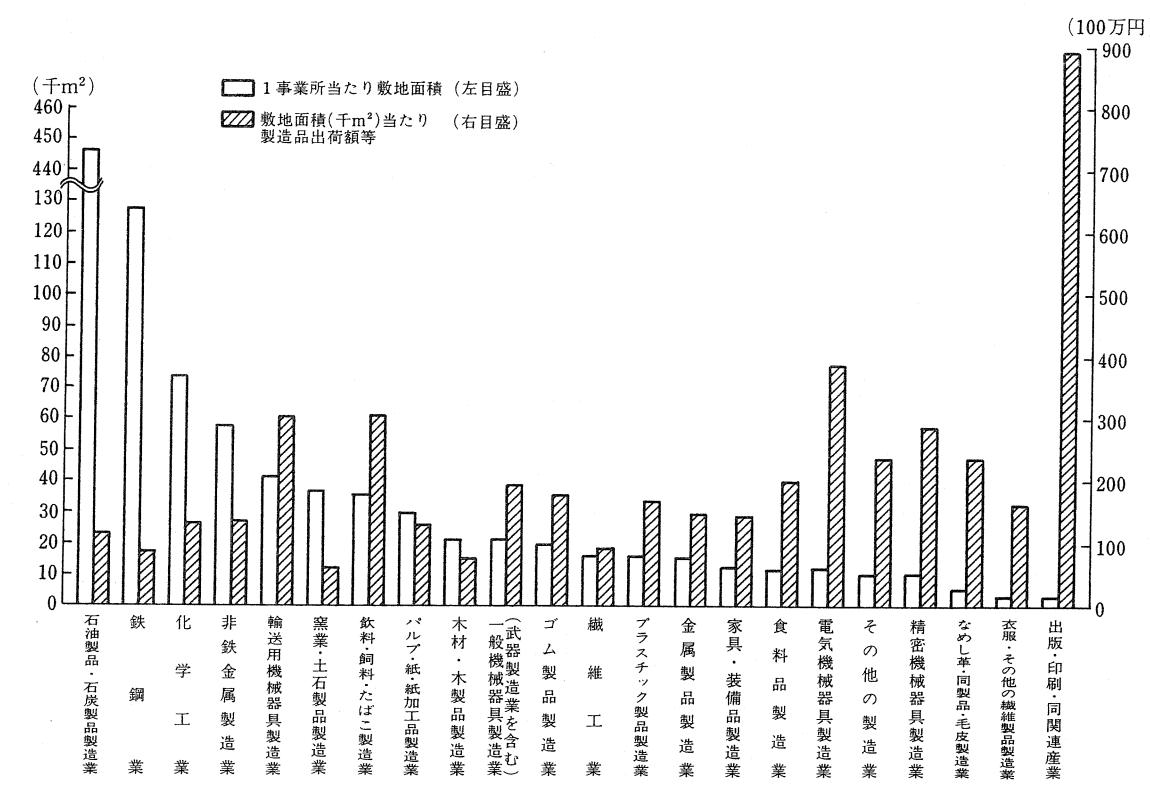


また、1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業平均では、2万2982m²、前年比0.6%の増加にとどまった。1事業所当たりの敷地面積が製造業平均を上回っている産業は、石油製品・石炭製品製造業（44万6267m²）、鐵鋼業（12万7702m²）、化学工業（7万3843m²）、非鉄金属製造業（5万8235m²）など装置型産業の多い基礎素材型産業を中心とした8産業となっている。一方、製造業平均を下回っている産業は、出版・印刷・同関連産業（3336m²）を始め、衣服・その他の繊維製品製造業（3428m²）、なめし革・同製品・毛皮製造業（5554m²）など14産業であった。（図3）また、1事業所当たりの敷地面積が前年比で増加した産業は、精密機械器具製造業（前年比4.8%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同3.7%の増加）、電気機械器具製造業（同3.4%の増加）など17産業となっている。一方、減少した産業は、一般機械器具製造業（同△2.2%の減少）、石油製品・石炭製品製造業（同△1.5%の減少）など5産業であった。

次に、敷地面積千m²当たりの製品出荷額等をみると、製造業平均では、1億8147万円、前年比7.7%の増加となった。ここで、敷地面積千m²当たりの製品出荷額等が製造業平均を上回った産業をみると、出版・印刷・同関連産業（8億9096万円）が特に大きく、以下、電気機械器具製造業（3億8963万円）、飲料・飼料・たばこ製造業（3億467万円）、輸送用機械器具製造業（3億38万円）など9産業となっており、加工組立型産業及び生活関連・その他型産業が上位を占めている。一方、製造業平均を下回った産業は、窯業・土石製品製造業（6033万円）を始め、木材・木製品製造業（7619万円）、鐵鋼業（8555万円）など基礎素材型産業を中心とした13産業となっている。また、敷地面積千m²当たりの製品出荷額等を産業別に前年と比較すると、すべての産業で前年比増加となり、なかでも、一般機械器具製造業（前年比14.4%の増加）、非鉄金属製造業（同11.6%の増加）、輸送用機械器具製造業（同10.9%の増加）の3産業は2桁台の高い伸び率となっている（第2表、図3）。

さらに、敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が最も大きい都道府県は、愛知県で1億1340万m²（構成比8.3%）で、以下、茨城県7107万m²（同5.2%）、兵庫県6983万m²（同5.1%）、千葉県6918万m²（同5.1%）の順となっている。また、敷地面積が前年に比べ増加した都道府県は、青森県及び山形県（それぞれ前年比6.3%の増加）、福島県（同5.3%の増加）、宮城県（同5.0%の増加）、長崎県（同4.9%の増加）など42都道府県に及んでおり、

図3 1事業所当たり業種別敷地面積及び単位当たり製品出荷額等（平成元年）

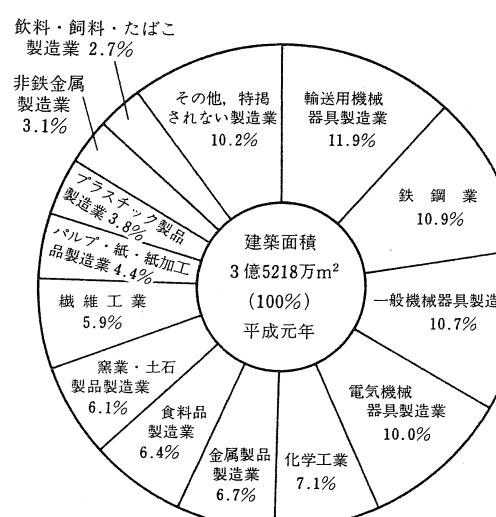


東北地方の各県での伸びが高くなっている。一方、減少した都道府県は、東京都及び沖縄県（それぞれ前年比△1.2%の減少）、奈良県（同△1.1%の減少）、千葉県（同△1.0%の減少）、神奈川県（同△0.2%の減少）の5都県となっている（第3表）。

(2) 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は3億5218万m²、前年比2.2%の増加、延べ建築面積は4億5514万m²、同2.6%の増加となった。建築面積を産業別に比較すると、建築面積が最も大きい産業は、輸送用機械器具製造業で4196万m²（構成比11.9%）、以下、鐵鋼業3856万m²（同10.9%）、一般機械器具製造業3776万m²（同10.7%）、電気機械器具製造業3525万m²（同10.0%）、化学工業2498万m²（同7.1%）の順となっている。また、建築面積が前年に比べ増加した産業は、プラスチック製品製造業（前年比6.5%の増加）、電気機械器具製造業（同4.3%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同4.0%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同3.9%の増加）など21産業に及んでいる。一方、減少

図4 産業別の建築面積（元年構成比）



した産業は、鉄鋼業（同△0.1%の減少）のみであった（第2表、図4）。さらに、1事業所当たり建築面積が前年に比べ増加した産業は、精密機械器具製造業（同3.8%）、電気機械器具製造業（同3.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同2.5%）など20産業であり、一方、減少した産業は、ゴム製品製造業（同△1.4%）、鉄鋼業（同△0.7%）の2産業のみであった。

次に、延べ建築面積を産業別にみると、建築面積とほぼ同様の状況にある。すなわち、延べ建築面積の最も大きい産業は、電気機械器具製造業で5375万m²（構成比11.8%）、以下、輸送用機械器具製造業5049万m²（同11.1%）、一般機械器具製造業4665万m²（同10.3%）、鉄鋼業4331万m²（同9.5%）、化学工業3647万m²（同8.0%）の順となっている。また、延べ建築面積が前年に比べ増加した産業は、プラスチック製品製造業（前年比7.0%の増加）、電気機械器具製造業（同4.8%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同3.8%の増加）、金属製品製造業（同3.6%の増加）など19産業であり、一方、減少した産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業（同△1.6%の減少）、ゴム製品製造業（同△1.0%の減少）、鉄鋼業（同△0.5%の減少）の3産業となっている（第2表）。さらに、1事業所当たり延べ建築面積が前年に比べ増加した産業は、電気機械器具製造業（同3.9%）、精密機械器具製造業（同2.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同2.7%）など19産業であり、一方、減少した産業は、ゴム製品製造業（同△2.4%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同△2.1%）、鉄鋼業（同△1.1%）の3産業となっている。

ここで、建築面積及び延べ建築面積を都道府県別にみると、建築面積の最も大きい県は、愛知県で3639万m²（構成比10.3%）、以下、神奈川県2221万m²（同6.3%）、大阪府1979万m²（同5.6%）、兵庫県1937万m²（同5.5%）の順となっており、延べ建築面積も上位7県までの順位は建築面積と変わらない。次に、建築面積及び延べ建築面積を都道府県別に前年と比較すると、前年比で増加した都道府県は、建築面積では、青森県（前年比7.6%の増加）、山形県（同6.0%の増加）、岩手県（同5.7%の増加）、秋田県（同5.2%の増加）、福島県（同5.1%の増加）など41道府県で前年比増加となり、延べ建築面積では、青森県（前年比8.1%の増加）、宮城県（同7.1%の増加）、山形県（同5.2%の増加）、岩手県（同5.1%の増加）、福島県及び宮崎県（それぞれ同4.9%の増加）など43道府県で前年比増加となり建築面積及び延べ建築面積共に、東北地方各県での伸びが高くなっている。一方、減少した都道府県は、建築面積では、沖縄県（同△1.5%の減少）、山口県（同△1.4%の減少）など6都府県、延べ建築面積では、岡山県（同△0.7%の減少）、東京都（同△0.6%の減少）など4都県となっている。なお、建築面積及び延べ建築面積共に減少したのは、東京都、新潟県、高知県の3都県であった（第3表）。

3. 工業用地の取得状況

平成元年の1年間に工業用地を取得した事業所数は、従業者30人以上の事業所全体の7.4%に当たる4434事業所で前年比11.3%の増加となった。これは昭和59年（同13.6%）以来の2桁台の伸びである。これらの事業所の用地取得面積は総計3285万m²で、企業の活発な活動を反映して前年比30.7%の増加となり、前年（同23.9%の増加）に引き続き高い伸びとなった。これを産業別にみると、用地取得面積の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の393万m²（構成比12.0%）で、以下、一般機械器具製造業372万m²（同11.3%）、窯業・土石製品製造業321万m²（同9.8%）、化学工業273万m²（同8.3%）、非鉄金属製造業249万m²（同7.6%）の順となっている。

次に、1事業所当たりの用地取得面積をみると、製造業平均では7409m²、前年比17.4%の増加と2年連続して2桁台の伸びとなった。これを産業別にみると、1事業所当たりの用地取得面積の最も大きい産業は、非鉄金属製造業（4万2931m²）で、以下、化学工業（1万7408m²）、鉄鋼業（1万2456m²）、窯業・土石製品製造業（1万1185m²）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1万676m²）の順となっている（第4表）。

ここで、工業用地の取得状況を従業者規模別にみると、工業用地を取得した事業所数は、従業者300人～499人規模（前年比△2.1%の減少）を除くすべての規模で増加となった。また、1年間の工業用地の取得面積を従業者規模別にみると、従業者50人～99人規模（799万m²）が最も多く、以下、100人～199人規模（657万m²）、30人～49人規模（547万m²）の順となっている。他方、取得面積の規模別の伸びをみると、すべての規模で前年比増加となっており、特に、従業者300人～499人規模では前年に比べ2.4倍となっている。

さらに、1事業所当たりの用地取得面積では、従業者1000人以上の規模（3万4471m²）が最も多く、以下、300人～499人規模（2万5246m²）、500人～999人規模（2万83m²）の順となっている。用地取得面積を規模別に前年と比較すると、従業者500人～999人規模の事業所での用地取得面積は前年比△9.2%の減少となったが、これ以外の規模では増加となり、とりわけ、従業者300人～499人規模の事業所では工業用地の取得面積と同様に大幅な増加となり前年に比べ2.5倍となっている（第5表）。

工業用地の取得状況を都道府県別にみると、用地を取得した事業所数が前年に比べ増加した県は33都道府県で、なかでも東北地方及び中部地方はすべての県で増加となり、特に、東北地方での伸びが高い。次に、用地取得面積を都道府県別に比較すると用地取得面積が最も大きい県は、北海道の294万m²（構成比8.9%）で、以下、愛媛県の221万m²（同6.7%）、茨城県の177万m²（同5.4%）、愛知県の165万m²（同5.0%）の順となっている。また、用地取得面積が前年に比べ最も増加した県は、長崎県（前年比4倍）で、以下、愛媛県（同3.4倍）、宮城県（同2.8倍）の順となり、7県が2倍以上の高い伸びとなった。

次に、1事業所当たりの用地取得面積は全国平均で7409m²前年比17.4%の増加となっている。これを都道府県別にみると、1事業所当たりの用地取得面積が全国平均を上回った県は、愛媛県（3万1127m²）、北海道（2万1144m²）、茨城県（1万5777m²）、岡山県（1万3802m²）、和歌山県（1万3719m²）など15県である（第6表）。

第1表 工業用地の

年次	事業所数		事業所敷地面積		事業所建築面積		事業所延べ建築面積		1事業所当たり敷地面積		1事業所当たり建築面積	
	実数	前年比(%)	(千m ²)	前年比(%)	(千m ²)	前年比(%)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	前年比(%)	(m ²)	前年比(%)
昭和54年	54 203	100.1	1 258 999	100.4	303 333	100.9	379 563	101.1	23 227	100.3	5 596	100.8
55	53 868	99.4	1 261 609	100.2	307 411	101.3	384 775	101.4	23 420	100.8	5 707	102.0
56	55 430	102.9	1 281 466	101.6	312 445	101.6	391 720	101.8	23 119	98.7	5 637	98.8
57	55 207	99.6	1 283 407	100.2	316 137	101.2	397 660	101.5	23 247	100.6	5 726	101.6
58	55 703	100.9	1 289 104	100.4	319 185	101.0	402 887	101.3	23 142	99.5	5 730	100.1
59	56 584	101.6	1 300 009	100.8	322 635	101.1	408 821	101.5	22 975	99.3	5 702	99.5
60	57 626	101.8	1 320 287	101.6	331 245	102.7	422 028	103.2	22 911	99.7	5 748	100.8
61	58 349	101.3	1 328 963	100.7	336 299	101.5	429 901	101.9	22 776	99.4	5 764	100.3
62	58 154	99.7	1 334 249	100.4	338 483	100.6	435 268	101.2	22 943	100.7	5 820	101.0
63	59 003	101.5	1 348 141	101.0	344 516	101.8	443 744	101.9	22 849	99.6	5 839	100.3
平成元年	59 596	101.0	1 369 617	101.6	352 177	102.2	455 144	102.6	22 982	100.6	5 909	101.2
元年／54年	—	109.9	—	108.8	—	116.1	—	119.9	—	98.9	—	105.6

主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

建築面積／敷地面積	延べ建築面積／建築面積	敷地面積千m ² 当たり 製造品出荷額等	用地を取得した事業所数			取得面積		1事業所当たり取得面積					
			(%)	前年比(%)	(%)	前年比(%)	(%)	前年比(%)	取得した事業所の割合(%)	実数	前年比(%)	(千m ²)	前年比(%)
24.1	100.4	125.1	100.2	118.0	111.5	4 026	111.4	7.4	27 411	98.1	6 808	88.1	
24.4	101.2	125.2	100.1	138.7	117.5	3 754	93.2	7.0	21 908	79.9	5 836	85.7	
24.4	100.0	125.4	100.2	144.4	104.0	4 149	110.5	7.5	23 500	107.3	5 664	97.1	
24.6	100.8	125.8	100.3	147.9	102.4	3 866	93.2	7.0	21 921	93.3	5 670	100.1	
24.8	100.8	126.2	100.3	150.5	101.8	3 690	95.4	6.6	22 459	102.5	6 086	107.3	
24.8	100.0	126.7	100.4	161.7	107.4	4 193	113.6	7.4	22 346	99.5	5 329	87.6	
25.1	101.2	127.4	100.6	167.5	103.6	4 383	104.5	7.6	29 925	133.9	6 828	128.1	
25.3	100.8	127.8	100.3	158.3	94.5	4 364	99.6	7.5	24 617	82.3	5 641	82.6	
25.4	100.4	128.6	100.6	157.0	99.2	3 665	84.0	6.3	20 288	82.4	5 536	98.1	
25.6	100.8	128.8	100.2	168.5	107.3	3 983	108.7	6.8	25 132	123.9	6 310	114.0	
25.7	100.4	129.2	100.3	181.4	107.7	4 434	111.3	7.4	32 850	130.7	7 409	117.4	
—	106.6	—	103.3	—	153.7	—	110.1	—	—	—	119.8	—	108.8

第2表 産業別事業所数、敷地面積

産業	事業所数			敷地面積			建築			
	63年 (実数)	元年		63年 (千m ²)	元年		63年 (千m ²)			
		(実数)	前年比(%)		(千m ²)	前年比(%)		(千m ²)	(千m ²)	
合計	59 003	59 596	101.0	100.0	1 348 141	1 369 617	101.6	100.0	344 516	352 177
12 食料品製造業	6 912	6 970	100.8	11.7	80 560	82 509	102.4	6.0	21 868	22 375
13 飲料・飼料・たばこ製造業	804	809	100.6	1.4	28 659	28 846	100.7	2.1	9 252	9 427
14 繊維工業	3 388	3 345	98.7	5.6	54 122	54 233	100.2	4.0	20 776	20 840
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4 057	4 143	102.1	7.0	13 771	14 203	103.1	1.0	4 544	4 725
16 木材・木製品製造業	1 118	1 135	101.5	1.9	24 277	24 498	100.9	1.8	6 047	6 143
17 家具・装備品製造業	1 205	1 209	100.3	2.0	14 617	14 963	102.4	1.1	5 289	5 416
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 839	1 843	100.2	3.1	52 919	54 409	102.8	4.0	14 983	15 392
19 出版・印刷・同関連産業	2 830	2 880	101.8	4.8	9 105	9 606	105.5	0.7	4 010	4 168
20 化学工業	2 136	2 132	99.8	3.6	155 088	157 433	101.5	11.5	24 640	24 977
21 石油製品・石炭製品製造業	125	125	100.0	0.2	56 645	55 783	98.5	4.1	1 630	1 643
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2 581	2 693	104.3	4.5	41 129	42 598	103.6	3.1	12 536	13 350
23 ゴム製品製造業	799	811	101.5	1.4	15 545	15 721	101.1	1.1	5 677	5 679
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	383	385	100.5	0.6	2 091	2 138	102.2	0.2	689	695
25 窯業・土石製品製造業	2 875	2 874	100.0	4.8	105 143	105 950	100.8	7.7	21 019	21 408
26 鉄鋼業	1 395	1 404	100.6	2.4	177 943					

第3表 都道府県別事業所数、敷地面積

都道府県	事業所数				敷地面積			
	63年 (実数)	元年			63年 (千m ²)	元年		
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	59 003	59 596	101.0	100.0	1 348 141	1 369 617	101.6	100.0
1 北海道	1 484	1 560	105.1	2.6	61 726	62 979	102.0	4.6
2 青森県	581	631	108.6	1.1	8 990	9 558	106.3	0.7
3 岩手県	844	884	104.7	1.5	14 276	14 862	104.1	1.1
4 宮城县	1 057	1 061	100.4	1.8	19 408	20 382	105.0	1.5
5 秋田県	791	837	105.8	1.4	12 223	12 341	101.0	0.9
6 山形県	1 055	1 073	101.7	1.8	13 280	14 122	106.3	1.0
7 福島県	1 574	1 611	102.4	2.7	33 571	35 366	105.3	2.6
8 茨城県	1 667	1 678	100.7	2.8	69 948	71 068	101.6	5.2
9 栃木県	1 250	1 256	100.5	2.1	40 054	40 294	100.6	2.9
10 群馬県	1 295	1 299	100.3	2.2	29 559	30 260	102.4	2.2
11 埼玉県	3 152	3 199	101.5	5.4	41 261	41 628	100.9	3.0
12 千葉県	1 707	1 673	98.0	2.8	69 874	69 175	99.0	5.1
13 東京都	3 668	3 573	97.4	6.0	23 692	23 410	98.8	1.7
14 神奈川県	2 895	2 863	98.9	4.8	65 757	65 594	99.8	4.8
15 新潟県	1 772	1 780	100.5	3.0	28 120	28 938	102.9	2.1
16 富山県	895	894	99.9	1.5	24 116	24 458	101.4	1.8
17 石川県	657	691	105.2	1.2	11 081	11 605	104.7	0.8
18 福井県	596	596	100.0	1.0	10 919	11 168	102.3	0.8
19 山梨県	528	531	100.6	0.9	10 375	10 435	100.6	0.8
20 長野県	1 651	1 675	101.5	2.8	23 279	24 015	103.2	1.8
21 岐阜県	1 450	1 484	102.3	2.5	29 518	29 759	100.8	2.2
22 静岡県	2 690	2 701	100.4	4.5	52 897	53 685	101.5	3.9
23 愛知県	4 102	4 134	100.8	6.9	111 824	113 395	101.4	8.3
24 三重県	1 149	1 163	101.2	2.0	37 043	38 082	102.8	2.8
25 滋賀県	868	873	100.6	1.5	31 356	32 104	102.4	2.3
26 京都府	1 017	1 026	100.9	1.7	14 138	14 217	100.6	1.0
27 大阪府	4 425	4 402	99.5	7.4	51 638	52 603	101.9	3.8
28 兵庫県	2 382	2 415	101.4	4.1	68 845	69 834	101.4	5.1
29 奈良県	419	415	99.0	0.7	5 622	5 561	98.9	0.4
30 和歌山县	396	383	96.7	0.6	14 323	14 628	102.1	1.1
31 鳥取県	412	408	99.0	0.7	4 360	4 544	104.2	0.3
32 島根県	439	455	103.6	0.8	7 704	7 837	101.7	0.6
33 岡山県	1 149	1 156	100.6	1.9	47 332	48 271	102.0	3.5
34 広島県	1 368	1 410	103.1	2.4	39 910	40 219	100.8	2.9
35 山口県	701	708	101.0	1.2	40 941	41 067	100.3	3.0
36 徳島県	406	407	100.2	0.7	8 097	8 256	102.0	0.6
37 香川県	608	603	99.2	1.0	14 111	14 161	100.4	1.0
38 愛媛県	759	771	101.6	1.3	19 612	20 347	103.8	1.5
39 高知県	260	266	102.3	0.4	2 593	2 633	101.5	0.2
40 福岡県	1 606	1 655	103.1	2.8	50 488	50 539	100.1	3.7
41 佐賀県	476	480	100.8	0.8	8 655	8 656	100.0	0.6
42 長崎県	437	461	105.5	0.8	9 093	9 538	104.9	0.7
43 熊本県	720	754	104.7	1.3	15 813	16 297	103.1	1.2
44 大分県	472	480	101.7	0.8	23 938	24 398	101.9	1.8
45 宮崎県	483	503	104.1	0.8	10 600	10 882	102.7	0.8
46 鹿児島県	525	559	106.5	0.9	11 339	11 661	102.8	0.9
47 沖縄県	165	159	96.4	0.3	4 840	4 784	98.8	0.3

地面積、建築面積、延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	建築面積				延べ建築面積			
	63年 (千m ²)	元年			63年 (千m ²)	元年		
		(千m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	344 516	352 177	102.2	100.0	443 744	455 144	102.6	100.0
1 北海道	7 998	8 283	103.6	2.4	10 289	10 697	104.0	2.4
2 青森県	1 732	1 863	107.6	0.5	2 190	2 367	108.1	0.5
3 岩手県	2 671	2 823	105.7	0.8	3 290	3 459	105.1	0.8
4 宮城县	4 107	4 298	104.7	1.2	5 148	5 512	107.1	1.2
5 秋田県	2 229	2 346	105.2	0.7	2 682	2 799	104.4	0.6
6 山形県	3 187	3 378	106.0	1.0	3 953	4 158	105.2	0.9
7 福島県	6 120	6 432	105.1	1.8	7 437	7 805	104.9	1.7
8 茨城県	12 975	13 489	104.0	3.8	15 507	16 208	104.5	3.6
9 栃木県	9 776	10 124	103.6	2.9	11 626	12 124	104.3	2.7
10 群馬県	8 198	8 444	103.0	2.4	10 112	10 379	102.6	2.3
11 埼玉県	14 148	14 462	102.2	4.1	18 711	19 172	102.5	4.2
12 千葉県	13 863	14 071	101.5	4.0	16 999	17 227	101.3	3.8
13 東京都	9 848	9 774	99.3	2.8	16 984	16 885	99.4	3.7
14 神奈川県	22 048	22 208	100.7	6.3	30 983	31 437	101.5	6.9
15 新潟県	6 869	6 800	99.0	1.9	9 070	9 047	99.7	2.0
16 富山県	6 556	6 737	102.8	1.9	8 234	8 511	103.4	1.9
17 石川県	3 297	3 438	104.3	1.0	3 970	4 158	104.7	0.9
18 福井県	3 041	3 157	103.8	0.9	3 960	4 090	103.3	0.9
19 山梨県								

第4表 産業別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

産業	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	63年 (実数)	元年 (実数) 前年比 (%)		63年 (千m ²)	元年 (千m ²) 前年比 (%) 構成比 (%)		63年 (m ²)	元年 (m ²) 前年比 (%)		
		(実数)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)	
合計	3 983	4 434	111.3	25 132	32 850	130.7	100.0	6 310	7 409	117.4
12 食料品製造業	497	525	105.6	2 340	2 427	103.7	7.4	4 708	4 623	98.2
13 飲料・飼料・たばこ製造業	61	71	116.4	737	629	85.4	1.9	12 082	8 859	73.3
14 繊維工業	185	175	94.6	531	669	126.1	2.0	2 870	3 823	133.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	209	237	113.4	681	609	89.3	1.9	3 258	2 570	78.9
16 木材・木製品製造業	106	111	104.7	504	749	148.5	2.3	4 755	6 748	141.9
17 家具・装備品製造業	101	110	108.9	401	734	182.9	2.2	3 970	6 673	168.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	138	145	105.1	1 875	1 548	82.5	4.7	13 587	10 676	78.6
19 出版・印刷・同関連産業	144	184	127.8	339	570	168.2	1.7	2 354	3 098	131.6
20 化学工業	148	157	106.1	1 923	2 733	142.1	8.3	12 993	17 408	134.0
21 石油製品・石炭製品製造業	10	8	80.0	584	40	6.9	0.1	58 400	5 000	8.6
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	215	221	102.8	1 225	1 286	105.0	3.9	5 698	5 819	102.1
23 ゴム製品製造業	50	73	146.0	193	260	134.3	0.8	3 860	3 562	92.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	23	25	108.7	52	39	75.4	0.1	2 261	1 560	69.0
25 窯業・土石製品製造業	269	287	106.7	2 417	3 210	132.8	9.8	8 985	11 185	124.5
26 鉄鋼業	90	114	126.7	841	1 420	168.9	4.3	9 344	12 456	133.3
27 非鉄金属製造業	65	58	89.2	854	2 490	291.7	7.6	13 138	42 931	326.8
28 金属製品製造業	339	380	112.1	2 323	2 337	100.6	7.1	6 853	6 150	89.7
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	381	488	128.1	2 834	3 716	131.1	11.3	7 438	7 615	102.4
30 電気機械器具製造業	569	632	111.1	2 451	3 934	160.5	12.0	4 308	6 225	144.5
31 輸送用機械器具製造業	225	272	120.9	1 389	2 444	176.0	7.4	6 173	8 985	145.6
32 精密機械器具製造業	77	77	100.0	417	733	175.6	2.2	5 416	9 519	175.8
34 その他製造業	81	84	103.7	222	274	123.7	0.8	2 741	3 262	119.0

第5表 従業者規模別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	63年 (実数)	元年 (実数) 前年比 (%)		63年 (千m ²)	元年 (千m ²) 前年比 (%) 構成比 (%)		63年 (m ²)	元年 (m ²) 前年比 (%)		
		(実数)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)	
合計	3 983	4 434	111.3	25 132	32 850	130.7	100.0	6 310	7 409	117.4
30人～49人	1 213	1 315	108.4	4 558	5 466	119.9	16.6	3 758	4 157	110.6
50人～99人	1 361	1 554	114.2	6 374	7 988	125.3	24.3	4 683	5 140	109.8
100人～199人	761	883	116.0	5 215	6 566	125.9	20.0	6 853	7 436	108.5
200人～299人	237	251	105.9	1 663	1 957	117.7	6.0	7 017	7 797	111.1
300人～499人	191	187	97.9	1 962	4 721	240.6	14.4	10 272	25 246	245.8
500人～999人	140	157	112.1	3 097	3 153	101.8	9.6	22 121	20 083	90.8
1,000人以上	80	87	108.8	2 264	2 999	132.4	9.1	28 300	34 471	121.8

第6表 都道府県別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	63年 (実数)	元年 (実数) 前年比 (%)		63年 (千m ²)	元年 (千m ²) 前年比 (%) 構成比 (%)		63年 (m ²)	元年 (m ²) 前年比 (%)		
		(実数)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)		(m ²)	前年比 (%)	
合計	3 983	4 434	111.3	25 132	32 850	130.7	100.0	6 310	7 409	117.4
1 北海道	106	139	131.1	1 636	2 939	179.6	8.9	15 434	21 144	137.0
2 青森県	58	65	112.1	285	411	144.3	1.3	4 914	6 323	128.7
3 岩手県	50	73	146.0	276	465	168.3	1.4	5 520	6 370	115.4
4 宮城县	76	99	130.3	276	779	281.9	2.4	3 632	7 869	216.7
5 秋田県	78	88	112.8	363	436	120.0	1.3	4 654	4 955	106.5
6 山形県	108	141	130.6	599	801	133.7	2.4	5 546	5 681	102.4
7 福島県	95	111	116.8	592	959	162.0	2.9	6 232	8 640	138.6
8 茨城県	115	112	97.4	1 580	1 767	111.8	5.4	13 739	15 777	114.8
9 栃木県	95	107	112.6	579	876	151.2	2.7	6 095	8 187	

II. 工業用水

1. 概況

平成元年工業統計調査（調査期日 平成元年12月31日）の調査対象のうち、従業者30人以上の事業所（5万9596事業所）について、工業用水を使用している事業所数は5万9191事業所、前年比1.0%の増加となった。これらの事業所における1日当たり工業用水の使用状況に関する概要は以下のとおりである。

事業所における工業用水の用水量合計は1日当たり1億8182万m³（以下、用水量は1日当たりの用水量をいう。）、前年比2.8%の増加となった。このうち、淡水は1億4380万m³、同3.1%の増加、海水は3803万m³、同2.0%の増加となった。この平成元年の工業用水総用水量（1億8182万m³）は10年前の昭和54年（1億8131万m³）とはほぼ同水準となっているが、これは水使用の技術進歩、効率性の向上などにより生産に伴う水使用の原単位低下に加え、水多消費型産業の生産活動の停滞などが影響しているものと思われる（第1表、図2）。さらに、工業用水の用水量の内訳をみると、淡水が昭和54年（1億3782万m³）に比べ4.3%の増加であるのに対し、海水は昭和54年（4350万m³）に比べ△12.6%の減少となっており、工業用水の使用割合は海水から淡水へと年々移行している。この結果、用水量合計に占める海水の割合は昭和54年の24.0%から平成元年の20.9%へと3.1ポイントの低下となった。

淡水の水源別用水量をみると、補給水（工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計）は3494万m³（前年比1.3%の増加）、構成比24.3%、また、回収水は1億886万m³（同3.6%の増加）、同75.7%となっている。補給水及び回収水の用水量を10年前と比較すると、平成元年の補給水は昭和54年（3702万m³）と比べ△5.6%の減少であるのに対し、回収水は昭和54年（1億79万m³）と比べ8.0%の増加となった。淡水に占める回収水の割合は緩やかな上昇傾向にあり、昭和54年の73.1%から平成元年の75.7%へと2.6ポイントの上昇となっており、事業所における水使用の合理化及び工業用水の回収利用の進展がうかがえる（図4）。

次に、補給水の内訳を水源別にみると、用水量が最も多いのは、工業用水道の1245万m³（構成比35.6%）以下、井戸水1020万m³（同29.2%）、地表水・伏流水939万m³（同26.9%）、上水道250万m³（同7.1%）の順となっている。ここで、10年前と比較すると、補給水全体の用水量は、昭和54年に比べ△5.6%の減少となったが、水源別では、工業用水道の用水量は昭和54年に井戸水を上回って以来、第1位の水源となっており、昭和54年に比べ3.3%の増加となった。他方、他の水源（上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他）の用水量はこの間減少傾向にあり、補給水全体に占める工業用水道の割合は昭和54年の32.6%から平成元年の35.6%へと3.0ポイントの上昇となった（図1）。

淡水の用途別用水量についてみると、冷却用水（9806万m³、構成比68.2%）が最も多く、以下、製品処理用水及び洗濯用水（2709万m³、同18.8%）、温調用水（932万m³、同6.5%）、ボイラ用水（178万m³、同1.2%）、原料用水（41万m³、同0.3%）の順となっている（第1表、図5）。

2. 工業用水の使用状況（用水量合計）

工業用水の用水量は1億8182万m³、前年比2.8%の増加となった。

工業用水の用水量が最も多い産業は、化学工業の5850万m³（構成比32.2%）で、以下、鉄鋼業5177万m³（同28.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業1556万m³（同8.6%）、石油製品・石炭製品製造業1296万m³（同7.1%）、輸送用機械器具製造業1163万m³（同4.4%）と続き、これら5産業で総用水量の8割を超えていた。また、工業用水の用水量が前年に比べ増加した産業は、石油製品・石炭製品製造業（前年比6.3%の増加）、精密機械器具製造業（同4.7%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同3.9%の増加）など16産業、一方、減少した産業は、木材・木製品製造業（同△8.3%の減少）、窯業・土石製品製造業（同△6.7%の減少）など6産業であった（第2表、図3）。

工業用水の使用状況を従業者規模別にみると、工業用水の用水量は従業者規模にはほぼ比例しており、従業者1000

図1 淡水の水源別補給水量の推移（構成比の推移）

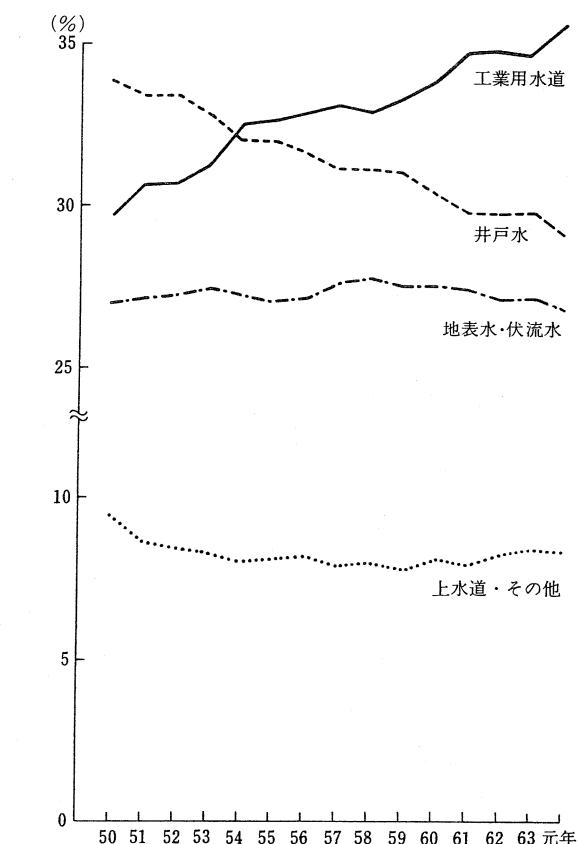
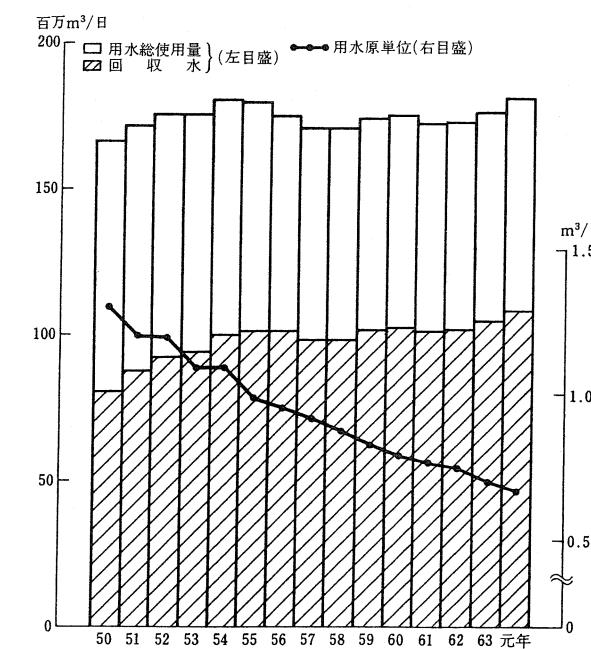


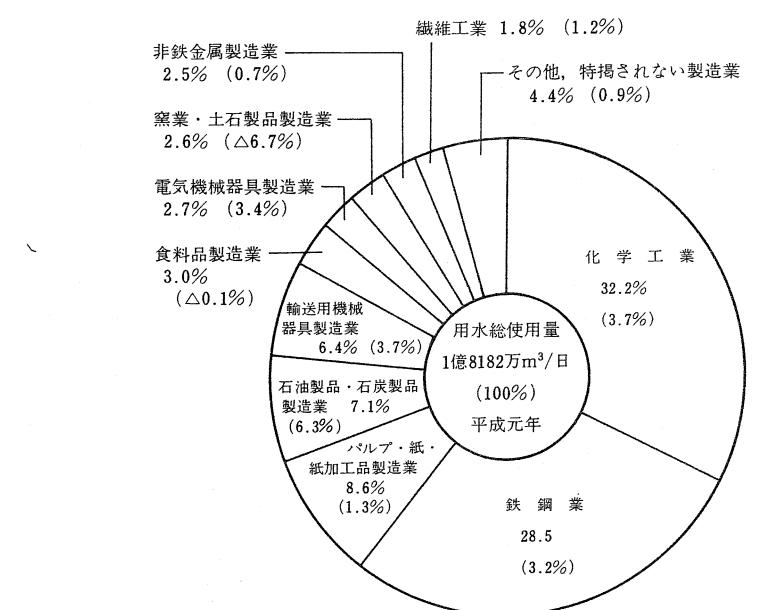
図2 用水使用量と回収水及び用水原単位の推移



注：原単位 = $\frac{\text{用水総使用量}}{\text{製品出荷額等・百万円(実質)}}$

資料：通商産業省「工業統計調査」、日本銀行調査統計局「平成元年物価指指数年報」

図3 産業別の用水量使用状況（元年構成比）



注：() 内のパーセントは前年増減率を示す。

人以上の規模の事業所（661事業所）での用水量が最も多く、総用水量の5割近い8757万m³（構成比48.2%）を使用している。一方、従業者規模の小さい30人～49人規模、50人～99人規模での事業所（計4万3296事業所）の用水量は1152万m³（同6.3%）に過ぎない。なお、規模別の前年比をみると、従業者100人～199人規模（前年比5.1%の増加）を始めとして5規模で前年比増加となった反面、30人～49人規模（同△4.5%の減少）を含む2規模で減少となった。一方、1事業所当たり用水量をみると、従業者100人～199人規模（前年比4.5%の増加）を始めとする4規模で前年比増加となったものの、従業者30人～49人規模（同△4.5%）、従業者200人～299人規模（同△3.1%）、従業者1000人以上の規模（同△1.1%）では減少となっている（第5表）。

次に、工業用水の使用状況を都道府県別にみると、工業用水を使用する事業所数が前年に比べ増加した都道府県は36道府県となり、東北地方、九州地方に伸びの高い県が多い。また、事業所における工業用水の用水量が最も多い都道府県は、愛知県で1778万m³（構成比9.8%）、以下、千葉県1762万m³（同9.7%）、神奈川県1364万m³（同7.5%）、兵庫県1330万m³（同7.3%）、山口県1323万m³（同7.3%）の順となっている。ここで、工業用水の用水量が前年比で増加した都道府県は35都道府県であり、山梨県（前年比19.9%の増加）、広島県（同14.5%の増加）、滋賀県（同10.5%の増加）、大分県（同10.3%の増加）の4県は2桁台の高い伸びを示した。一方、減少した都道府県は、岩手県（同△20.0%の減少）など12県であった（第6表）。

3. 淡水の水源別・用途別使用状況

(1) 淡水の総用水量は1億4380万m³、前年比3.1%の増加となった。

水源別に用水量をみると、最も用水量が多いのは、回収で1億886万m³（淡水の総使用量全体に占める構成比75.7%）、前年比3.6%の増加となった。以下、淡水の水源別用水量についてみると次のとおりである。

回収水の用水量が多い産業は、化学工業3649万m³（回収水全体に占める構成比33.5%）、鉄鋼業3412万m³（同31.3%）でこの2産業の用水量は回収水全体の6割を超えており、また、用水量が前年に比べ増加した産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（前年比15.1%の増加）、精密機械器具製造業（同10.1%の増加）など17産業となっている。

工業用水道は1245万m³（淡水の総使用量全体に占める構成比8.7%）、前年比3.7%の増加となった。工業用水道の

用水量が多い産業は、化学工業428万m³（工業用水道全体に占める構成比34.4%）、鉄鋼業295万m³（同23.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業206万m³（同16.5%）であり、この3産業の用水量は工業用水道全体の7割を超えていている。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、食料品製造業（前年比9.8%の増加）、輸送用機械器具製造業（同9.0%の増加）など14産業となっている。

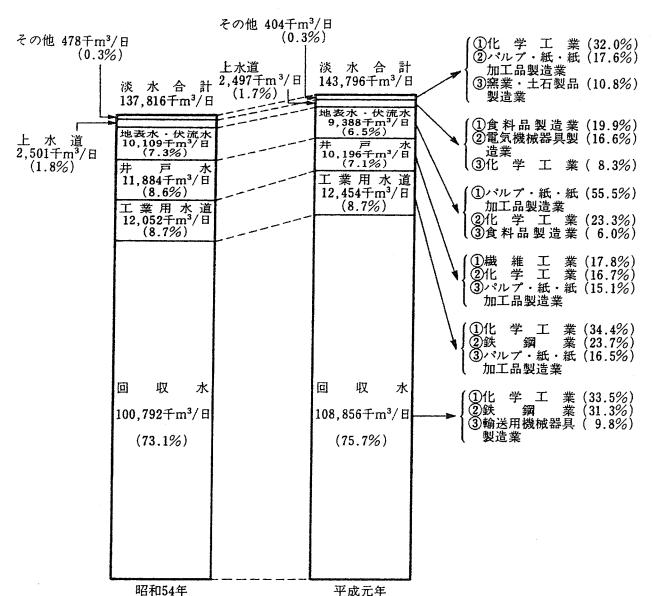
井戸水は1020万m³淡水の総使用量全体に占める構成比7.1%、前年比△0.9%と減少となった。井戸水の用水量が多い産業は、織維工業181万m³（井戸水全体に占める構成比17.8%）、化学工業170万m³（同16.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業154万m³（同15.1%）である。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、石油製品・石炭製品製造業（前年比12.6%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同5.1%の増加）など12産業となっている。

地表水・伏流水は939万m³（淡水の総使用量全体に占める構成比6.5%）、前年比0.5%の増加となった。地表水・伏流水の用水量が多い産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業521万m³（地表水・伏流水全体に占める構成比55.5%）、化学工業218万m³（同23.3%）で、この2産業の用水量は地表水・伏流水全体の7割を超えていている。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、石油製品・石炭製品製造業（前年比17.3%の増加）、家具・装備品製造業（同6.4%の増加）など11産業となっている。

上水道は250万m³（淡水の総使用量全体に占める構成比1.7%）、前年比3.8%の増加となった。上水道の用水量が多い産業は、食料品製造業50万m³（構成比19.9%）、電気機械器具製造業41万m³（同16.6%）である。用水量が前年に比べ増加した産業は、食料品製造業（前年比14.5%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同6.8%の増加）など15産業となっている（第3表）。

また、淡水の水源別用水量の構成比を昭和54年と比べると、井戸水（昭和54年同8.6%、平成元年同7.1%）は1.5ポイントの低下、地表水・伏流水（昭和54年同7.3%、平成元年同6.5%）は0.8ポイントの低下、上水道（昭和54年同1.8%、平成元年同1.7%）は0.1ポイントの低下、工業用水道（それぞれ同8.7%）は横ばいに対し、回収水（昭和54年構成比73.1%、平成元年構成比75.7%）は2.6ポイント上昇となっている（図4）。

図4 淡水の水源別用水量構成



ここで平成元年の工業用水（淡水）の回収率（回収水/淡水計）をみると、製造業平均で75.7%と前年（同75.3%）に比べ0.4ポイントの上昇となった。これを産業別にみると、回収率が最も高い産業は輸送用機械器具製造

業(92.4%)で、以下、鉄鋼業(90.0%), 石油製品・石炭製品製造業(88.0%), 化学工業(81.1%), ゴム製品製造業(77.4%)と続き、この5産業が製造業平均を上回っている(A表)。

(2) 次に、用途別の用水量をみると、最も用水量の多いのは、冷却用水の9806万m³(淡水の総用水量全体に占める構成比68.2%), 前年比4.3%の増加となった。以下、用途別用水量をみると次のとおりである。

冷却用水の用水量が多い産業は、化学工業の3821万m³(冷却用水全体に占める構成比39.0%), 鉄鋼業3312万m³(同33.8%)で、この2産業の用水量は冷却用水全体の7割を超えていた。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、石油製品・石炭製品製造業(前年比7.7%の増加), 輸送用機械器具製造業(同7.0%の増加)など15産業となっている。

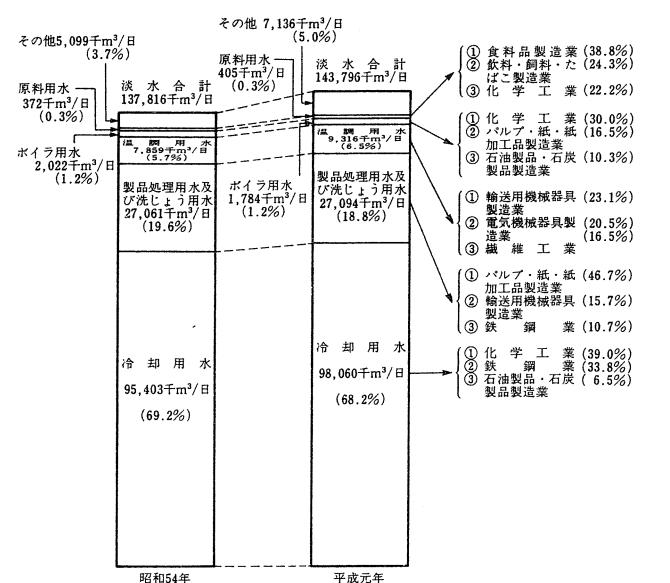
製品処理用水及び洗じょう用水は2709万m³(淡水の総用水量全体に占める構成比18.8%), 前年比1.1%の増加となった。製品処理用水及び洗じょう用水の用水量が多い産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業が1264万m³(製品処理用水及び洗じょう用水全体に占める構成比46.7%)である。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、ゴム製品製造業(前年比54.3%の増加), 飲料・飼料・たばこ製造業(同22.4%の増加)など14産業となっている。

温調用水は932万m³(淡水の総用水量全体に占める構成比6.5%), 前年比△1.8%の減少となった。温調用水の用水量が多い産業は、輸送用機械器具製造業215万m³(温調用水全体に占める構成比23.1%), 電気機械器具製造業191万m³(同20.5%)である。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業(前年比99.8%の増加), 非鉄金属製造業(同13.5%の増加)など9産業となっている。

ボイラ用水は178万m³(淡水の総用水量全体に占める構成比1.2%), 前年比1.7%の増加となった。ボイラ用水の用水量が多い産業は、化学工業53万m³(ボイラ用水全体に占める構成比30.0%)である。また、用水量が前年に比べ増加した産業は、輸送用機械器具製造業(前年比27.2%の増加), 衣服・その他の繊維製品製造業(同11.6%の増加)など13産業となっている。

原料用水は40万m³(淡水の総用水量全体に占める構成比0.3%), 前年比7.8%の増加となった。工業用水を原料用水として多量に使用している産業は、食料品製造業, 飲料・飼料・たばこ製造業, 化学工業, 窯業・土石製品製造業で、この4産業の用水量は原料用水全体の99.7%を占めている(第4表)。

図5 淡水の用途別用水量構成



また、淡水の用途別用水量の構成比を昭和54年と比べると冷却用水(昭和54年構成比69.2%, 平成元年構成比68.2%)は1.0ポイントの低下、製品処理用水及び洗じょう用水(昭和54年同19.6%, 平成元年同18.8%)は0.8ポイントの低下に対して、温調用水(昭和54年同5.7%, 平成元年同6.5%)は0.8ポイントの上昇となった。なお、ボイラ用水及び原料用水の構成比はそれぞれ横ばいであった(図5)。

なお、一事業所当たり淡水用水量は製造業平均で2429m³, 前年(同2380m³)と比べ2.1%の増加となった。これを産業別みると、用水量の最も多い産業は、石油製品・石炭製品製造業(5万4437m³)で、以下、鉄鋼業(2万7193m³), 化学工業(2万1143m³)と続き、6産業が製造業平均を上回った(A表)。

第1表 工業用 水 の

年 次	報告のあった 事業所数	用 水 量								淡 水 の 水									
		合 計				淡 水 計				海 水 計				計		公 共 水 道			
		実 数	前年比 (%)	千m³/日	前年比 (%)	千m³/日	前年比 (%)	千m³/日	前年比 (%)	海 水 の 割 合 (%)	千m³/日	前年比 (%)	工 業 用 水 道	上 水 道	千m³/日	前年比 (%)	千m³/日	前年比 (%)	
昭和 54 年	54,163	100.2	181,314	102.6	137,816	103.6	43,497	99.5	24.0	37,024	98.6	12,052	102.6	2,501	95.9				
55	53,831	99.4	180,240	99.4	138,927	100.8	41,313	95.0	22.9	36,702	99.1	12,015	99.7	2,517	100.6				
56	55,384	102.9	176,448	97.9	137,300	98.8	39,148	94.8	22.2	35,783	97.5	11,795	98.2	2,481	98.6				
57	55,135	99.6	172,254	97.6	133,914	97.5	38,340	97.9	22.3	35,139	98.2	11,690	99.1	2,342	94.4				
58	55,607	100.9	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3	21.8	35,082	99.8	11,577	99.0	2,314	98.8				
59	56,510	101.6	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1	21.8	34,946	99.6	11,675	100.8	2,345	101.3				
60	57,420	101.6	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5	21.8	34,928	99.9	11,829	101.3	2,423	103.3				
61	57,978	101.0	173,137	98.6	136,290	99.3	36,847	96.3	21.3	34,420	98.5	11,980	101.3	2,312	95.4				
62	57,798	99.7	173,738	100.3	137,303	100.7	36,435	98.9	21.0	34,434	100.0	12,029	100.4	2,371	102.6				
63	58,612	101.4	176,795	101.8	139,525	101.6	37,269	102.3	21.1	34,485	100.1	12,009	99.8	2,406	101.5				
平成元年	59,191	101.0	181,823	102.8	143,796	103.1	38,027	102.0	20.9	34,939	101.3	12,454	103.7	2,497	103.8				
元年／54年	—	109.3	—	100.3	—	104.3	—	87.4	—	94.4	—	103.3	—	99.8	—				

注 補給水の計は、工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計である。

第2表 産 業 別

産 業	報告のあつた事業所数			用					
	63 年 (実 数)	元 年		合 計					
		(実 数)	前 年 比 (%)	63 年 (m³/日)	元 年 (m³/日)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)		
合 計	58,612	59,191	101.0	176,794,866	181,822,803	102.8	100.0		
12 食 料 品 製 造 業	6,898	6,951	100.8	5,521,071	5,514,900	99.9	3.0		
13 飲 料・飼 料・たばこ製 造 業	803	808	100.6	1,131,005	1,175,190	103.9	0.6		
14 繊 維 工 業	3,369	3,319	98.5	3,168,301	3,207,055	101.2	1.8		
15 衣 服・その他の繊維製品製造業	4,009	4,088	102.0	68,935	69,402	100.7	0.0		
16 木 材・木 製 品 製 造 業	1,105	1,122	101.5	77,527	71,077	91.7	0.0		
17 家 具・装 備 品 製 造 業	1,195	1,200	100.4	52,005	51,020	98.1	0.0		
18 パ ル プ・紙・紙加工品製造業	1,827	1,828	100.1	15,354,509	15,557,917	101.3	8.6		
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	2,816	2,867	101.8	219,913	207,031	94.1	0.1		
20 化 学 工 業	2,129	2,128	100.0	58,419,044	58,500,538	103.7	32.2		
21 石 油 製 品・石炭製品製造業	125	124	99.2	12,187,826	12,961,230	106.3	7.1		
22 プ ラ ス チ ク 製 品 製 造 業 (別 摘 を 除 く)	2,564	2,671	104.2	2,217,577	2,257,957	101.8	1.2		
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	796	808	101.5	1,091,549	1,099,301	100.7	0.6		
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	380	383	100.8	51,883	51,980	100.2	0.0		
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	2,852	2,848	99.9	5,004,534	4,667,319	93.3	2.6		
26 鉄 鋼 業	1,383	1,394	100.8	50,176,580	51,767,575	103.2	28.5		
27 非 鉄 金 属 製 造 業	815	808	99.1	4,577,306	4,607,983	100.7	2.5		
28 金 属 製 品 製 造 業	4,429	4,486	101.3	1,140,619	1,083,104	95.0	0.6		
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	5,747	5,890	102.5	1,948,681	1,994,631	102.4	1.1		
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,599	9,681	100.9	4,702,127	4,864,101	103.4	2.7		
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,202	3,237	101.1	11,211,538	11,625,373	103.7	6.4		
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1,331	1,301	97.7	253,992	265,823	104.7	0.1		
34 そ の 他 の 製 造 業	1,238	1,249	100.9	218,344	222,296	101.8	0.1		

主 要 項 目 の 推 移

(従業者30人以上の事業所)

源 別 用 水 量		淡 水 の 用 途 别 用 水 量											
水		回 収 水		ボイラ用									

第3表 産業別淡水

産業	淡水の水源				
	補給				
	公共				
	工業用		水道		
	63年 (m³/日)	元年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	63年 (m³/日)
合計	12 008 634	12 453 967	103.7	100.0	2 406 118
12 食料品製造業	350 271	384 531	109.8	3.1	434 178
13 飲料・飼料・たばこ製造業	203 157	177 362	87.3	1.4	117 135
14 織維工業	367 582	373 573	101.6	3.0	94 232
15 衣服・その他の織維製品製造業	3 650	3 583	98.2	0.0	35 257
16 木材・木製品製造業	12 728	12 690	99.7	0.1	22 467
17 家具・装備品製造業	5 555	5 930	106.8	0.0	15 420
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 044 306	2 055 739	100.6	16.5	45 353
19 出版・印刷・同関連産業	11 305	5 257	46.5	0.0	62 554
20 化学工業	4 091 515	4 283 443	104.7	34.4	195 997
21 石油製品・石炭製品製造業	702 271	745 699	106.2	6.0	17 674
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	77 904	81 230	104.3	0.7	81 211
23 ゴム製品製造業	43 918	42 201	96.1	0.3	37 429
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3 970	3 860	97.2	0.0	5 188
25 窯業・土石製品製造業	216 513	219 323	101.3	1.8	99 679
26 鉄鋼業	2 827 709	2 946 354	104.2	23.7	118 944
27 非鉄金属製造業	275 100	293 386	106.6	2.4	54 328
28 金属製品製造業	111 587	117 255	105.1	0.9	133 181
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	98 103	98 847	98.7	0.8	173 850
30 電気機械器具製造業	277 343	301 771	108.8	2.4	416 389
31 輸送用機械器具製造業	265 757	289 705	109.0	2.3	182 927
32 精密機械器具製造業	8 216	3 723	45.3	0.0	40 738
34 その他製造業	10 174	10 505	103.3	0.1	21 987

産業	淡水の水源				
	補給				
	井戸水				
	63年 (m³/日)	元年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	63年 (m³/日)
合計	10 292 266	10 196 016	99.1	100.0	436 653
12 食料品製造業	1 335 637	1 234 614	92.4	12.1	38 553
13 飲料・飼料・たばこ製造業	355 002	370 725	104.4	3.6	6 337
14 織維工業	1 809 083	1 812 899	100.2	17.8	17 623
15 衣服・その他の織維製品製造業	25 397	26 689	105.1	0.3	700
16 木材・木製品製造業	19 790	16 965	85.7	0.2	1 293
17 家具・装備品製造業	22 660	22 345	98.6	0.2	640
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 523 035	1 543 714	101.4	15.1	59 942
19 出版・印刷・同関連産業	35 575	33 304	93.6	0.3	499
20 化学工業	1 722 027	1 700 334	98.7	16.7	146 865
21 石油製品・石炭製品製造業	11 298	12 724	112.6	0.1	21 053
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	568 700	571 653	100.5	5.6	6 602
23 ゴム製品製造業	152 025	148 865	97.9	1.5	7 535
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	39 014	39 069	100.1	0.4	413
25 窯業・土石製品製造業	385 563	385 053	99.9	3.8	43 389
26 鉄鋼業	294 795	250 683	85.0	2.5	8 095
27 非鉄金属製造業	309 850	303 320	97.9	3.0	46 827
28 金属製品製造業	277 494	279 942	100.9	2.7	1 836
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	233 801	238 245	101.9	2.3	2 759
30 電気機械器具製造業	646 916	676 878	104.6	6.6	13 785
31 輸送用機械器具製造業	383 332	394 579	102.9	3.9	8 392
32 精密機械器具製造業	80 467	83 625	103.9	0.8	2 061
34 その他製造業	60 805	49 791	81.9	0.5	1 454

の水源別用水量

別用水量				
水道			地表水・伏流水	
上水道		元年		
(m³/日)		63年	(m³/日)	
前年比(%)		構成比(%)	前年比(%)	
2 496 545		103.8	100.0	9 341 296
497 124		114.5	19.9	564 456
125 071		106.8	5.0	53 817
86 416		91.7	3.5	226 384
36 143		102.5	1.4	221 948
23 076		102.7	0.9	1 820
15 815		102.6	0.6	280
46 049		101.5	1.8	298
62 354		99.7	2.5	106.4
206 788		105.5	8.3	55.5
17 823		100.8	0.7	223
85 028		104.7	3.4	66.9
32 810		87.7	1.3	104.5
5 535		106.7	0.2	0.6
98 261		98.6	3.9	0.0
125 150		105.2	5.0	0.1
56 362		103.7	2.3	0.2
138 253		103.8	5.5	0.3
181 735		104.5	7.3	0.3
414 510		99.5	16.6	0.5
179 409		98.1	7.2	0.2
41 940		103.0	1.7	0.1
20 893		95.0	0.8	0.0

産業	別用水量				
	水(づき)			回収水	
	その他				
	元年		63年	元年	
	(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)
合計	404 276	92.6	100.0	105 040 425	103.6
12 食料品製造業	9 026	23.4	2.2	1 512 510	102.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業	8 018	126.5	2.0	371 069	115.1
14 織維工業	19 279	109.4	4.8	652 347	106.1
15 衣服・その他の織維製品製造業	814	116.3	0.2	691 840	105.8
16 木材・木製品製造業	1 220	94.4	0.3	1 284	0.0
17 家具・装備品製造業	751	117.3	0.2	10 872	27.5
18 パル					

第4表 産業別淡水

産業	淡水の用途				
	ボイラ用			構成比(%)	63年(m³/日)
	元年(m³/日)	前年比(%)			
合計	1 754 146	1 783 739	101.7	100.0	375 706
12 食料品製造業	164 239	168 284	102.5	9.4	152 323
13 飲料・飼料・たばこ製造業	42 446	45 791	107.9	2.6	88 400
14 繊維工業	124 635	124 377	99.8	7.0	89
15 衣服・その他の繊維製品製造業	16 058	17 926	111.6	1.0	42
16 木材・木製品製造業	24 808	25 302	102.0	1.4	7
17 家具・装備品製造業	7 460	8 057	108.0	0.5	—
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	290 537	293 518	101.0	16.5	80
19 出版・印刷・同関連産業	4 325	4 487	103.7	0.3	—
20 化学工業	538 786	534 288	99.2	30.0	75 968
21 石油製品・石炭製品製造業	169 462	183 985	108.6	10.3	104
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	36 019	37 374	103.8	2.1	557
23 ゴム製品製造業	27 960	24 198	86.5	1.4	26
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5 214	5 078	97.4	0.3	—
25 窯業・土石製品製造業	50 033	53 086	106.1	3.0	57 560
26 鉄鋼業	109 118	104 842	96.1	5.9	—
27 非鉄金属製造業	21 365	19 730	92.3	1.1	—
28 金属製品製造業	16 029	16 169	100.9	0.9	476
29 一般機器器具製造業 (33 武器製造業を含む)	20 789	20 494	98.6	1.1	9
30 電気機械器具製造業	35 177	37 415	106.4	2.1	19
31 輸送用機械器具製造業	40 113	51 006	127.2	2.9	—
32 精密機械器具製造業	4 102	3 835	93.5	0.2	15
34 その他の製造業	5 471	4 497	82.2	0.3	31

産業	淡水の用途				
	冷却用			構成比(%)	63年(m³/日)
	元年(m³/日)	前年比(%)			
合計	93 998 195	98 060 311	104.3	100.0	9 487 196
12 食料品製造業	2 086 094	2 184 321	104.7	2.2	247 974
13 飲料・飼料・たばこ製造業	499 755	494 053	98.9	0.5	100 987
14 繊維工業	237 314	246 678	103.9	0.3	1 526 252
15 衣服・その他の繊維製品製造業	7 260	5 869	80.8	0.0	11 332
16 木材・木製品製造業	19 244	18 718	97.3	0.0	2 147
17 家具・装備品製造業	9 715	9 900	101.9	0.0	4 902
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 804 183	1 841 030	102.0	1.9	88 287
19 出版・印刷・同関連産業	103 992	100 641	96.8	0.1	36 349
20 化学工業	36 611 033	38 210 734	104.4	39.0	1 416 181
21 石油製品・石炭製品製造業	5 925 466	6 381 654	107.7	6.5	24 706
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1 652 827	1 648 787	99.8	1.7	348 673
23 ゴム製品製造業	886 295	886 482	100.0	0.9	114 888
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5 201	4 427	85.1	0.0	1 965
25 窯業・土石製品製造業	2 416 302	2 433 177	100.7	2.5	113 579
26 鉄鋼業	31 687 949	33 124 190	104.5	33.8	499 073
27 非鉄金属製造業	2 459 351	2 487 401	101.1	2.5	87 722
28 金属製品製造業	614 977	574 438	93.4	0.6	102 861
29 一般機器器具製造業 (33 武器製造業を含む)	904 818	950 787	105.1	1.0	402 262
30 電気機械器具製造業	1 800 478	1 896 559	105.3	1.9	1 876 050
31 輸送用機械器具製造業	4 096 725	4 384 946	107.0	4.5	2 328 850
32 精密機械器具製造業	63 186	67 081	106.2	0.1	101 627
34 その他の製造業	106 030	108 438	102.3	0.1	50 529

の用途別用水量

(従業者30人以上の事業所)

別用水量				
原 料 用 水		製品処理用水及び洗浄用水		
元 年		63年	元 年	
(m³/日)	前年比(%)		(m³/日)	前年比(%)
404 921	107.8	100.0	26 799 237	27 094 005
157 032	103.1	38.8	1 258 806	1 264 933
98 273	111.2	24.3	315 020	385 463
117	131.5	0.0	1 095 444	1 120 433
—	—	—	7 944	8 553
24	342.9	0.0	14 608	13 220
—	—	—	17 676	16 468
187	233.8	0.0	12 558 201	12 643 513
—	—	—	34 736	27 410
89 958	118.4	22.2	2 057 434	2 072 678
101	97.1	0.0	41 395	38 656
522	93.7	0.1	88 699	93 942
—	—	—	316 980	301 740
425	89.3	0.1	310 130	311 839
38	422.2	0.0	215 187	212 295
20	105.3	0.0	646 808	667 884
20	—	0.0	4 207 020	4 243 468
22	146.7	0.0	46 662	43 991
68	219.4	0.0	32 852	41 398
9 316 151	98.2	100.0	—	—
249 545	100.6	2.7	—	—
56 067	55.0	0.6	—	—
1 534 478	100.5	16.5	—	—
11 006	97.1	0.1	—	—
1 494	69.6	0.0	—	—
4 002	81.6	0.0	—	—
176 405	199.8	1.9	—	—
33 770	92.9	0.4	—	—
1 339 204	94.6	14.4	—	—
26 949	109.1	0.3	—	—
381 530	109.4	4.1	—	—
111 421	97.0	1.2	—	—
1 949	99.2	0.0	—	—
110 520	97.3	1.2	—	—
473 493	94.9	5.1	—	—
99 525	113.5	1.1	—	—
81 610	79.3	0.9	—	—
406 175	101.0	4.4	—	—
1 906 701	101.6	20.5	—	—
2 154 145	92.5	23.1	—	—
110 608	108.8	1.2	—	—
45 554	90.2	0.5	—	—

第5表 従業者規模

従業者規模	報告のあった事業所数			用			
	63年 (実 年 数)	元 年		合 計			淡
		(実 数)	前 年 (%)	63年 (m³/日)	元 年	構 成 (%)	63年 (m³/日)
合 計	58 612	59 191	101.0	176 794 866	181 822 803	102.8	100.0
30人～49人	22 726	22 728	100.0	2 882 964	2 752 506	95.5	1.5
50人～99人	20 153	20 568	102.1	8 562 374	8 765 135	102.4	4.8
100人～199人	9 348	9 404	100.6	12 016 099	12 630 924	105.1	6.9
200人～299人	2 663	2 702	101.5	11 665 749	11 474 790	98.4	6.3
300人～499人	1 864	1 888	101.3	22 453 567	23 348 971	104.0	12.8
500人～999人	1 223	1 240	101.4	34 123 738	35 281 969	103.4	19.4
1,000人以上	635	661	104.1	85 090 375	87 568 508	102.9	48.2
							66 948 090

第6表 都道府県別

都道府県	報告のあった事業所数			用			
	63年 (実 年 数)	元 年		合 計			
		(実 数)	前 年 (%)	63年 (m³/日)	元 年	構 成 (%)	63年 (m³/日)
合 計	58 612	59 191	101.0	176 794 866	181 822 803	102.8	100.0
1 北海道	1 467	1 542	105.1	6 972 955	7 278 629	104.4	4.0
2 青森県	570	621	108.9	786 964	833 798	106.0	0.5
3 岩手県	812	863	106.3	837 752	670 351	80.0	0.4
4 宮城县	1 050	1 046	99.6	1 134 034	1 101 901	97.2	0.6
5 秋田県	784	827	105.5	512 093	528 702	103.2	0.3
6 山形県	1 051	1 070	101.8	269 527	273 770	101.6	0.2
7 福島県	1 572	1 605	102.1	1 913 553	1 877 202	98.1	1.0
8 茨城県	1 656	1 667	100.7	8 377 222	8 742 732	104.4	4.8
9 栃木県	1 241	1 242	100.1	2 133 366	2 228 684	104.5	1.2
10 群馬県	1 284	1 285	100.1	1 065 336	1 057 898	99.3	0.6
11 埼玉県	3 145	3 196	101.6	2 204 362	2 241 498	101.7	1.2
12 千葉県	1 700	1 666	98.0	16 773 840	17 623 692	105.1	9.7
13 東京都	3 660	3 571	97.6	1 593 609	1 702 764	106.8	0.9
14 神奈川県	2 862	2 830	98.9	13 666 633	13 637 359	99.8	7.5
15 新潟県	1 768	1 776	100.5	2 479 661	2 369 971	95.6	1.3
16 富山県	893	889	99.6	2 279 186	2 362 170	103.6	1.3
17 石川県	635	669	105.4	373 888	386 124	103.3	0.2
18 福井県	593	594	100.2	1 001 708	1 038 048	103.6	0.6
19 山梨県	528	530	100.4	249 790	299 547	119.9	0.2
20 長野県	1 646	1 672	101.6	651 160	656 571	100.8	0.4
21 岐阜県	1 446	1 474	101.9	1 494 228	1 499 741	100.4	0.8
22 静岡県	2 683	2 690	100.3	5 506 701	5 513 905	100.1	3.0
23 愛知県	4 068	4 095	100.7	17 213 668	17 779 386	103.3	9.8
24 三重県	1 148	1 161	101.1	5 978 301	6 496 116	108.7	3.6
25 滋賀県	859	861	100.2	1 256 797	1 389 369	110.5	0.8
26 京都府	1 009	1 022	101.3	745 626	759 349	101.8	0.4
27 大阪府	4 391	4 385	99.9	9 122 214	9 251 245	101.4	5.1
28 兵庫県	2 382	2 414	101.3	13 014 913	13 296 890	102.2	7.3
29 和歌山县	419	413	98.6	74 719	69 935	93.6	0.0
30 鹿児島県	392	375	95.7	3 177 423	3 233 626	101.8	1.8
31 鹿児島県	412	408	99.0	150 797	151 839	100.7	0.1
32 沖縄県	434	450	103.7	388 507	410 228	105.6	0.2
33 広島県	1 148	1 153	100.4	10 461 032	10 560 941	101.0	5.8
34 山口県	1 360	1 406	103.4	6 047 743	6 925 414	114.5	3.8
35 高山県	688	697	101.3	12 742 707	13 234 811	103.9	7.3
36 徳島県	404	407	100.7	1 217 421	1 254 799	103.1	0.7
37 香川県	608	603	99.2	1 501 123	1 521 889	101.4	0.8
38 愛媛県	748	756	101.1	3 629 683	3 689 048	101.6	2.0
39 高知県	260	265	101.9	296 804	296 262	99.8	0.2
40 福岡県	1 602	1 644	102.6	7 189 345	6 604 856	91.9	3.6
41 佐賀県	468	471	100.6	365 657	398 417	109.0	0.2
42 長崎県	434	456	105.1	250 372	248 161	99.1	0.1
43 熊本県	712	743	104.4	1 113 728	1 104 595	99.2	0.6
44 大分県	465	474	101.9	5 625 552	6 206 540	110.3	3.4
45 宮崎県	468	490	104.7	1 710 318	1 730 150	101.2	1.0
46 鹿児島県	525	559	106.5	599 862	602 848	100.5	0.3
47 沖縄県	162	158	97.5	642 986	593 697	92.3	0.3

別用水量

水 量						1事業所当たり	
水			海			用	水量
元 年		63 年	元 年		63 年	元 年	年
(m³/日)	前 年 (%)	構 成 (%)	(m³/日)	前 年 (%)	構 成 (%)	(m³/日)	前 年 (%)
143 795 529	103.1	100.0	37 269 474	38 027 274	102.0	100.0	3 016
2 542 291	93.0	1.8	150 613	210 215	139.6	0.6	127
6 550 900	102.3	4.6	2 160 199	2 214 235	102.5	5.8	426
9 903 392	100.9	6.9	2 196 289	2 727 532	124.2	7.2	1 285
9 905 729	103.7	6.9	2 109 674	1 569 061	74.4	4.1	4 381

A 表 1 事業所当たり淡水用水量及び回収率

産業	1 事業所当たり淡水用水量(m³/日)		淡水の回収率(%)		
	63年	元年	前年比	63年	元年
合計	2 380	2 429	102.1	75.3	75.7
12 食料品製造業	614	609	99.2	35.7	36.6
13 飲料・飼料・たばこ製造業	1 378	1 436	104.2	33.5	36.8
14 織維工業	940	966	102.8	20.6	21.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	17	17	100.0	1.9	0.5
16 木材・木製品製造業	70	63	90.0	14.1	14.3
17 家具・装備品製造業	44	43	97.7	14.3	11.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8 355	8 466	101.3	42.1	42.3
19 出版・印刷・同関連産業	78	72	92.3	49.9	51.0
20 化学工業	20 440	21 143	103.4	80.9	81.1
21 石油製品・石炭製品製造業	50 137	54 437	108.6	87.9	88.0
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	865	845	97.7	60.5	60.4
23 ゴム製品製造業	1 371	1 361	99.3	76.1	77.4
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	137	136	99.3	1.6	1.8
25 窯業・土石製品製造業	1 186	1 193	100.6	72.4	72.3
26 鉄鋼業	26 418	27 193	102.9	89.9	90.0
27 非鉄金属製造業	3 668	3 746	102.1	69.4	69.8
28 金属製品製造業	258	241	93.4	51.5	47.5
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	307	308	100.3	68.4	68.5
30 電気機械器具製造業	490	502	102.4	70.7	70.6
31 輸送用機械器具製造業	3 498	3 581	102.4	92.4	92.4
32 精密機械器具製造業	191	204	106.8	47.6	50.1
34 その他製造業	176	178	101.1	56.3	62.4

(備考)

年次別淡水の回収率〔製造業(計)〕

昭和50年=67.0% 昭和55年=73.6% 昭和60年=74.6%
 " 51年=68.8% " 56年=73.9% " 61年=74.7%
 " 52年=70.4% " 57年=73.8% " 62年=74.9%
 " 53年=71.8% " 58年=73.8% " 63年=75.3%
 " 54年=73.1% " 59年=74.5% 平成元年=75.7%

工業統計表